Financial System Report

# 金融システムレポート

## 概　要

日本銀行

2017年4月

# 今回の金融システムレポートのポイント

## 金融仲介活動

- 民間非金融部門の資金調達環境はきわめて緩和した状態にあるが、多くの金融経済活動において、過熱感は総じて窺われない。
- ただし、低金利環境が継続するもとで、銀行の貸出姿勢はバブル期以来の積極性を示している。また、不動産市場において、今後、リスクプレミアムの過度な縮小などが生じることがないか、注意深く点検していく必要。

## 金融システムの安定性

- わが国の金融システムは安定性を維持している。
- 自己資本比率は規制水準を十分に上回っており、リスク量との対比でも総じて充実した水準にある。マクロ・ストレステストでも、金融機関は全体として相応に強いストレス耐性を備えているとの結果。ただし、ストレス付与後の当期利益や自己資本については、金融機関の間でばらつきがあり、リスク管理の強化が引き続き必要。
- 流動性の面では、十分な円資金を有している。外貨資金については、一定期間外貨の市場調達が困難化しても資金不足をカバーできる流動性を概ね確保しているが、外貨調達の安定化に向けた取り組みを引き続き進めていくことが肝要。

## 金融機関の収益力低下に伴う潜在的な脆弱性

- 現状では、金融機関は充実した資本基盤を備えており、当面収益力が下押しされるもとでも、リスクテイクを継続していく力を有している。
- もっとも、金融システムの構造的側面に焦点を当てると、わが国金融機関が提供する金融仲介サービスは比較的均質で代替性が高く、競合する金融機関数も多い。このため、人口減少などで需要が減少すると、金融機関間の競争が激化しやすいと考えられる。金融機関間の過度な競争は、金融機関の収益力を弱め、経営を不安定化させる要因となり得る。
- 収益力低下に伴う潜在的な脆弱性としては、金融機関が収益維持の観点から過度なリスクテイクに向かい、マクロ的なリスク蓄積や資産価格等への影響が行き過ぎる過熱方向のリスクと、収益の減少に歯止めがかからず金融仲介が停滞方向に向かうリスクの両面を注視していく必要がある。

## 金融機関の課題と日本銀行の取り組み

- 金融機関においては、①収益力の向上に向けた経営方針を具体化し、各金融機関が自らの強みを活かした取り組みを進めていくこと、②積極的にリスクテイクを進めている分野におけるリスク対応力の強化、③大規模金融機関のシステミックな重要性の高まりへの対応、が課題。
- 日本銀行は、金融機関の課題解決に向けた動きを支援していくとともに、金融システムの安定確保に向けた取り組みを進めていく。

# 構　成


## １．金融仲介活動の点検

1.1.　金融機関の貸出

1.2.　金融機関の有価証券投資

1.3.　機関投資家等の資金運用動向

1.4.　金融資本市場を通じる金融仲介

1.5.　過熱感の兆候の点検 ― 金融活動指標 ―

## ２．金融システムの安定性

2.1.　金融機関の信用リスクと株式リスクの状況

2.2.　金融機関の金利リスクの状況

2.3.　金融機関のリスクと資本基盤のバランス

2.4.　マクロ・ストレステスト：テールイベント・シナリオ

2.5.　資金流動性リスクの状況

## ３．金融システムの潜在的な脆弱性

3.1.　金融機関の貸出積極化の背景とその影響

3.2.　地域金融機関の競争激化の背景とその影響

3.3.　不動産セクターの評価

3.4.　金融機関の収益性の評価

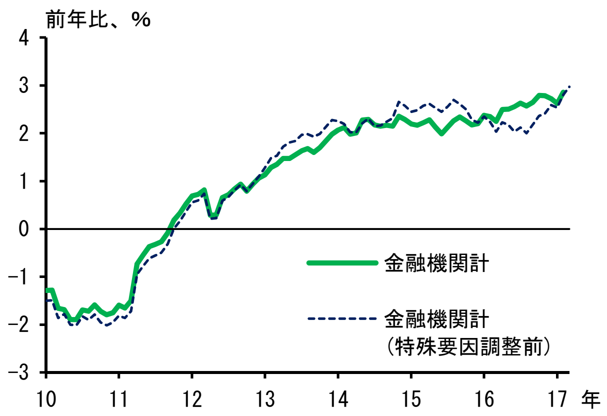
## ４．将来にわたる金融安定の確保に向けて

# １．金融仲介活動の点検

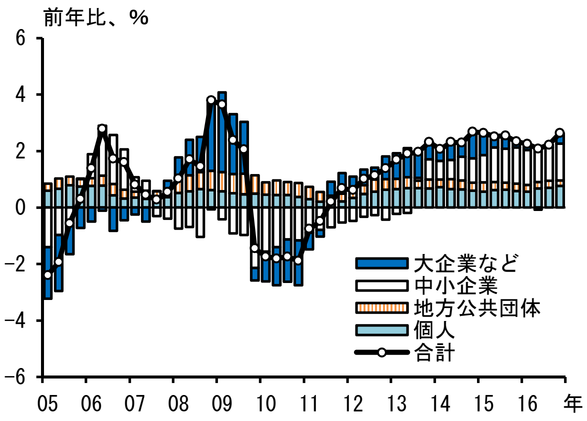
# １．１．　金融機関の貸出：国内向け

- ➢　金融機関の融資姿勢は引き続き積極的であり、国内貸出は前年比3%程度の伸び率で増加している。
- ➢　貸出は、企業向け、個人向け、地方公共団体向けのいずれも増加を続けている。なかでも、不動産業向け貸出は伸びを一段と高めている。
- ➢　金融機関の新規貸出約定平均金利は、既往ボトム圏内で推移している。

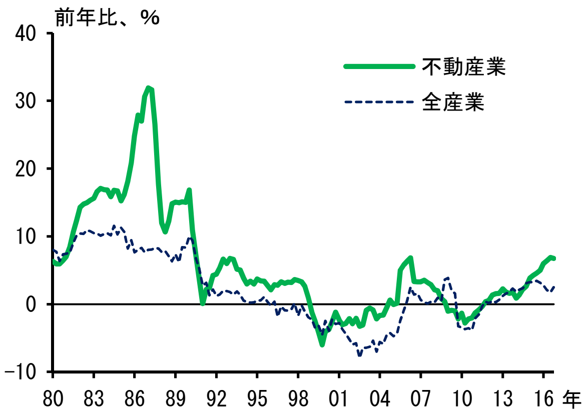
図表Ⅲ-1-1　金融機関の国内貸出



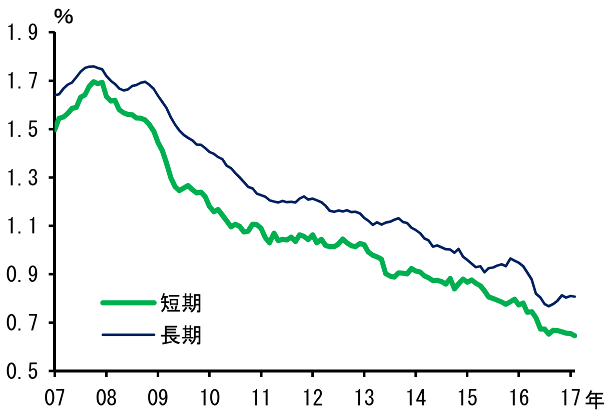

図表Ⅲ-1-4　金融機関の借入主体別貸出




図表Ⅲ-1-11　金融機関の不動産業向け貸出



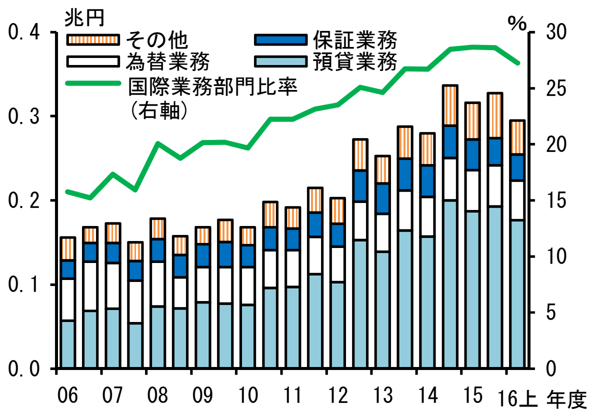

図表Ⅲ-1-14　国内銀行の新規貸出約定平均金利



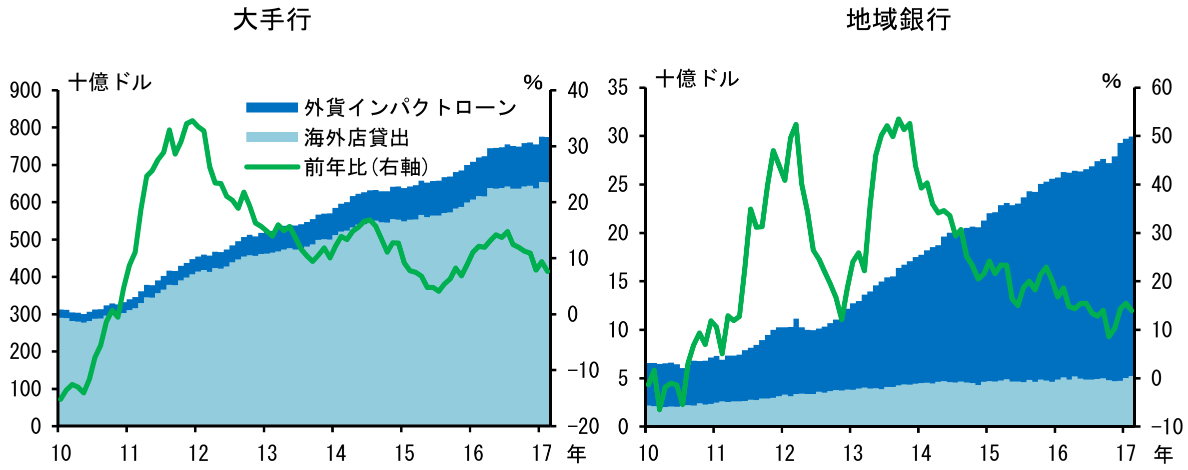
# １．１．　金融機関の貸出：海外向け

- 　銀行の海外貸出は、北米向けを中心に、高めの伸びを続けている。ドルベースでみた貸出の伸びは、大手行、地域銀行ともに前年比＋10%程度となっている。
- 　銀行は、海外事業に対する積極姿勢を基本的に維持しながら、足もとは信用力と収益性の両面で融資の審査を慎重に行うとともに、非金利収益を重視する動きを強めている。

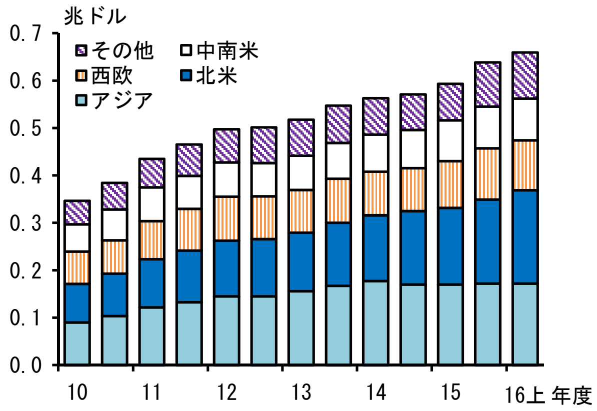
図表Ⅲ-1-24　大手行の国際業務部門の手数料収入




図表Ⅲ-1-20　銀行の海外店・外貨貸出




図表Ⅲ-1-21　3メガ行の地域別海外貸出残高

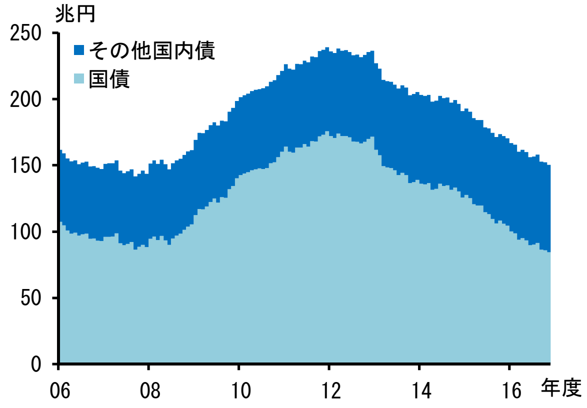



（資料）各社開示資料

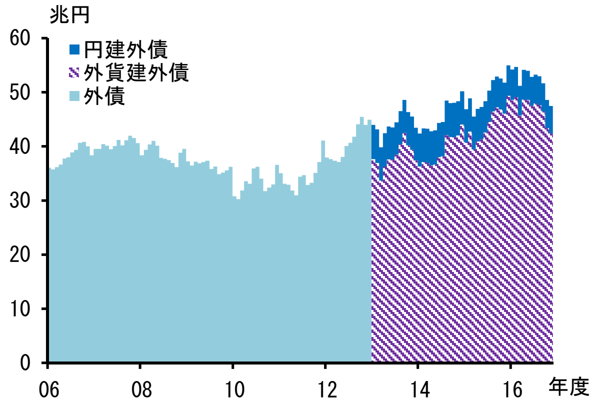
# １．２．　金融機関の有価証券投資

- 金融機関の円債投資残高は、減少傾向を辿っている。
- 外債投資については、増加傾向を続けてきたが、足もとは減少している。投資信託の運用残高は増加が続いており、有価証券投資においてリスクテイクを強めていく姿勢が基本的に維持されている。

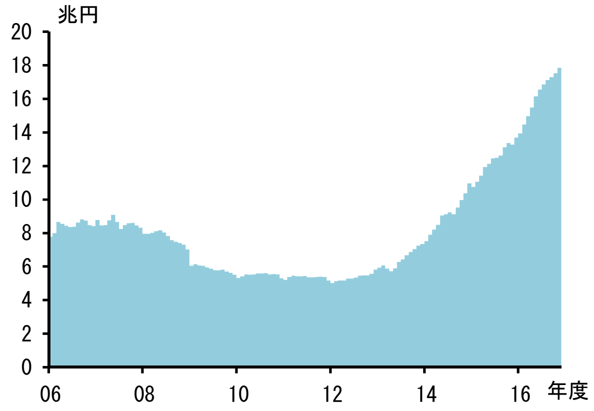
図表Ⅲ-1-25　金融機関の円債残高




図表Ⅲ-1-26　金融機関の外債残高



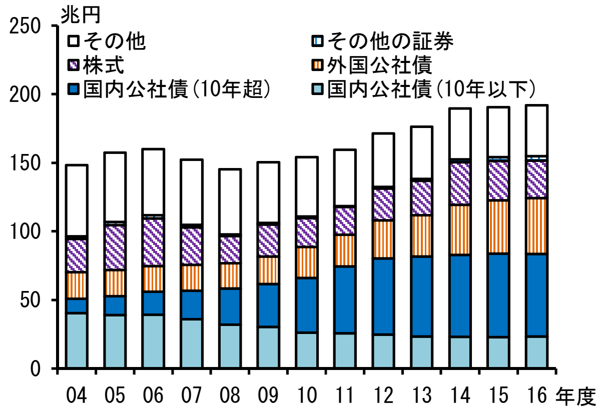

図表Ⅲ-1-27　金融機関の投資信託等残高



# １．３．　機関投資家等の資金運用動向

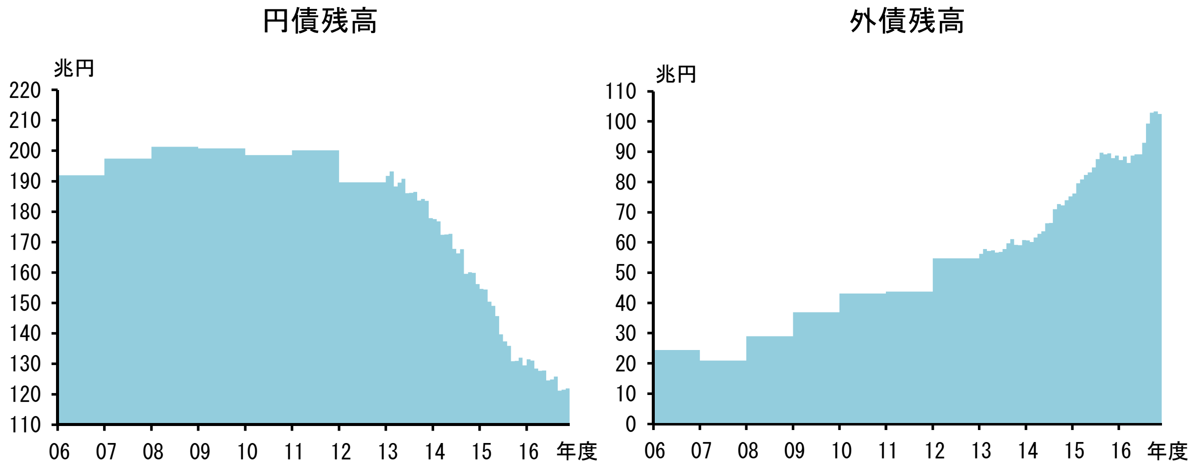
➢　生命保険会社などの機関投資家や市場運用比率の高い預金取扱機関（ゆうちょ銀行・系統上部金融機関など）は、外債を中心にリスク性資産を引き続き積み増している。

図表Ⅲ-2-1　生命保険会社の運用資産残高

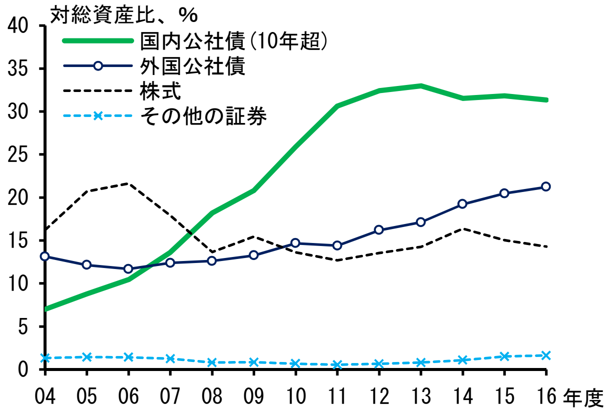



（資料）各社開示資料

図表Ⅲ-2-5　ゆうちょ銀行・系統上部金融機関の円債・外債残高




図表Ⅲ-2-2　生命保険会社の運用資産構成



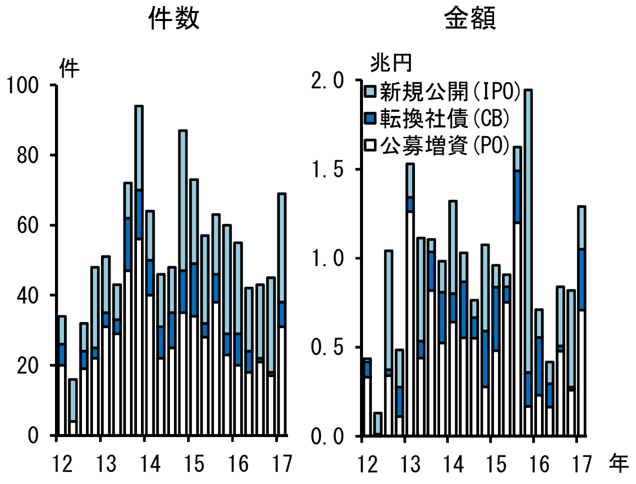

（資料）各社開示資料

# 1．4．　金融資本市場を通じる金融仲介

➢　株式市場における資金調達は、資本効率に対する企業の意識が高まるなか、弱めの動きが続いている。

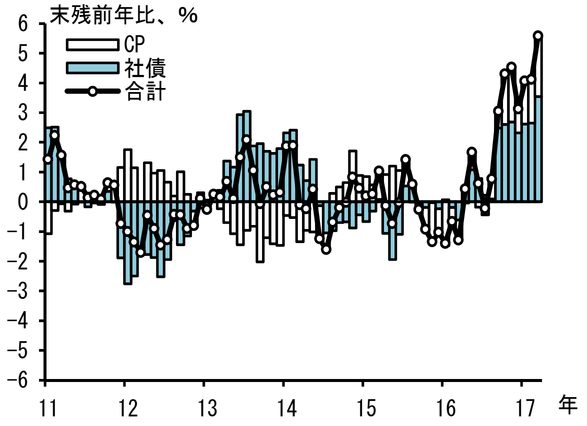
➢　一方、CP・社債市場では、発行レートがきわめて低い水準で推移するなか、企業の資金調達額は増加している。

図表Ⅲ-4-1　エクイティ・ファイナンス




（資料）アイ・エヌ情報センター

図表Ⅲ-4-3　CP・社債発行残高

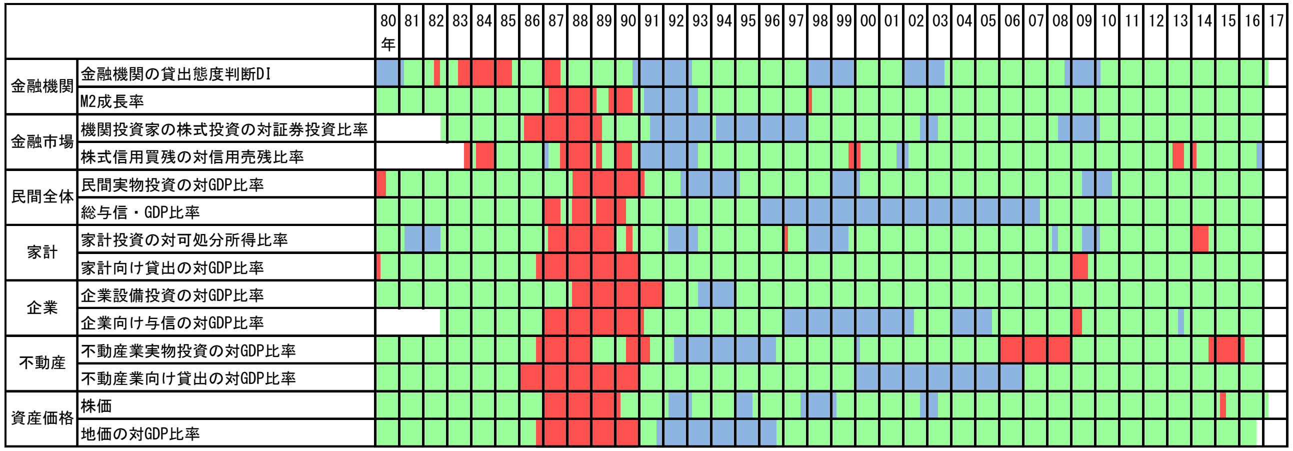



（資料）アイ・エヌ情報センター、証券保管振替機構

# １．５．　過熱感の兆候の点検　―　金融活動指標　―

> - 民間非金融部門の資金調達環境は、きわめて緩和した状態にあるが、多くの金融経済活動において、過熱感は総じて窺われない。
> - 金融活動指標をみると、足もとは、過熱感を示す「赤」となっている指標はない。もっとも、不動産業実物投資の対GDP比率や金融機関の貸出態度判断DIは「赤」に近い「緑」となっており、注意深く点検していく必要がある。

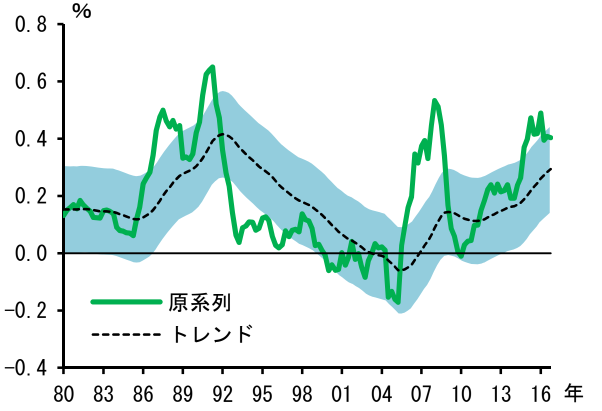
図表Ⅲ-5-1　金融活動指標




（資料）Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高等」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」

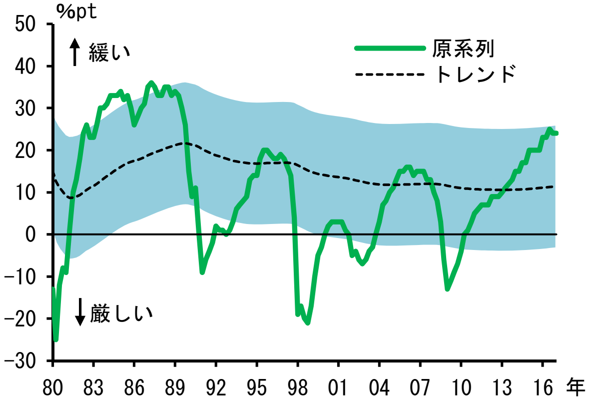
（注）　上図において、赤色は指標が上限の閾値を超えて過熱していることを、青色は指標が下限の閾値を下回って停滞していることを、緑色はそれ以外を示す。

図表Ⅲ-5-3　不動産業実物投資のGDP比率




（資料）財務省「法人企業統計」、内閣府「国民経済計算」

図表Ⅲ-5-4　金融機関の貸出態度判断DI

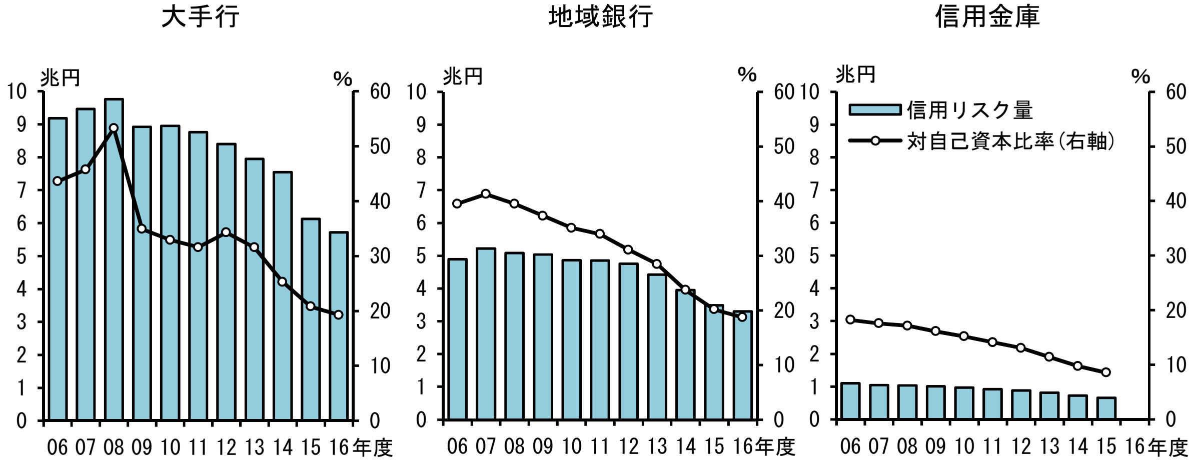


# ２． 金融システムの安定性

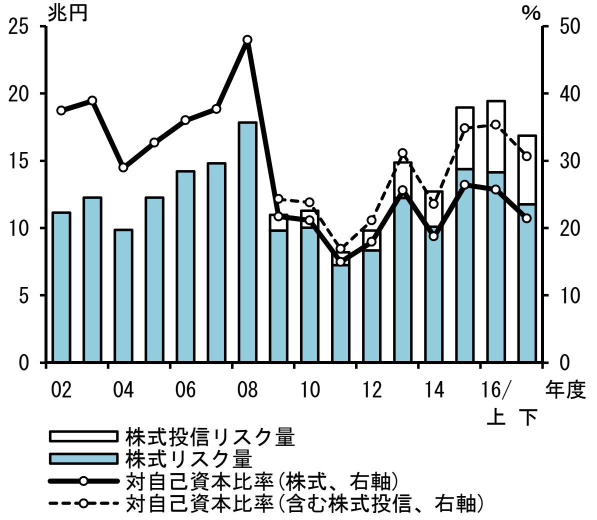
## ２．１．　金融機関の信用リスクと株式リスクの状況

- 　金融機関のリスクカテゴリー毎のリスク量をみると、信用リスク量は、金融機関の資産内容の改善を背景に、減少傾向が続いている。
- 　株式リスク量は、株式投資信託の積み増しなどを背景に、ここ数年間、増加傾向が続いてきたが、足もとはボラティリティの低下から幾分減少している。

図表Ⅳ-1-1　金融機関の信用リスク量



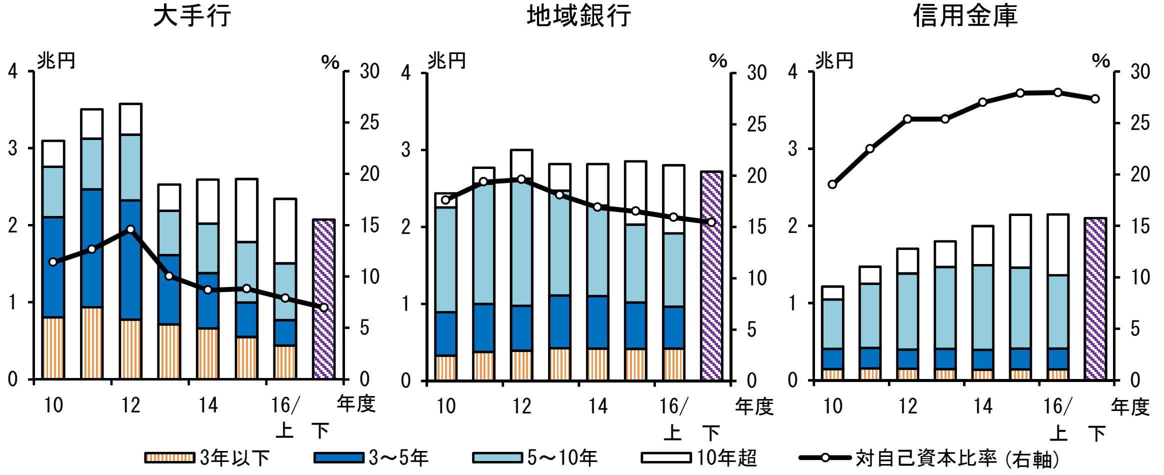

図表Ⅳ-2-9　金融機関の株式リスク量



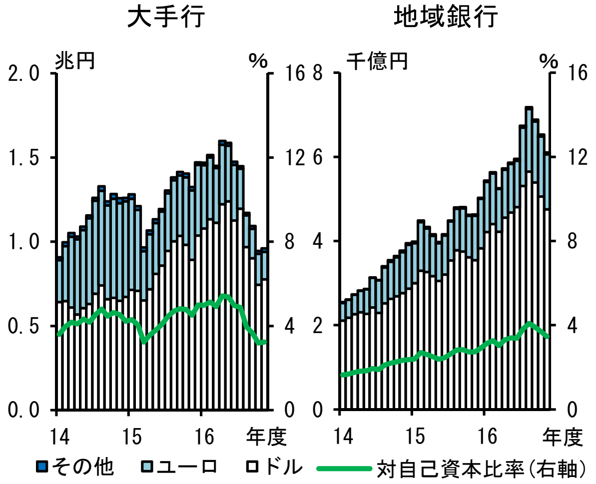
# ２．２．　金融機関の金利リスクの状況

- 円債投資にかかる金利リスク量は、時系列的にみると引き続き高い水準にある。
- 外債投資にかかる金利リスク量は、足もと減少している。

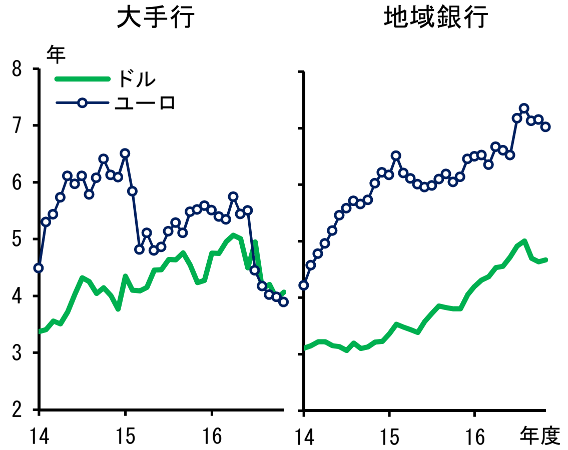
図表Ⅳ-2-3　業態別の円債の金利リスク量




図表Ⅳ-2-7　銀行の外貨建外債の金利リスク量




図表Ⅳ-2-8　銀行の外貨建外債の平均残存期間

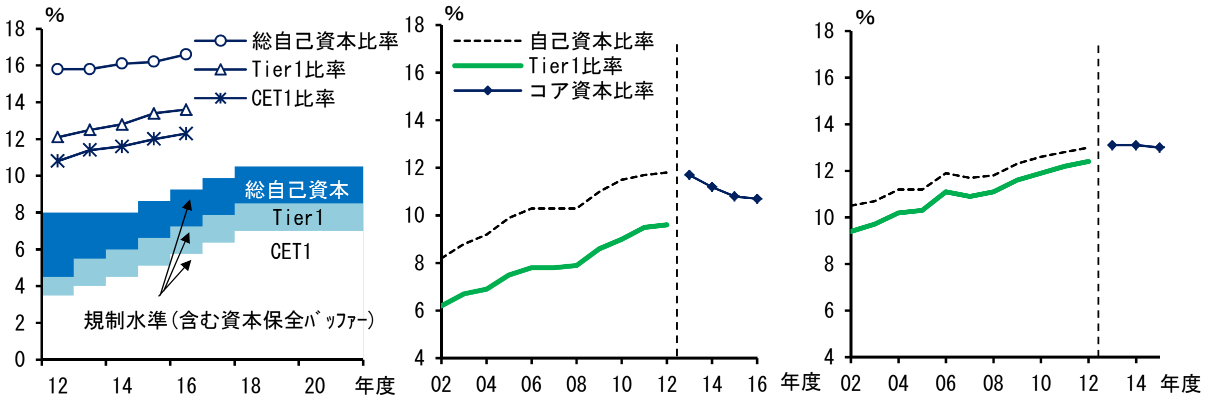


# ２．３．　金融機関のリスクと資本基盤のバランス

- ➢　金融機関の自己資本比率は、規制水準を十分に上回っている。
- ➢　金融機関の自己資本は、リスク量との対比でみても総じて充実した水準にある。現時点において、金融機関は、十分な損失吸収力やリスクテイク能力を備えていると考えられる。

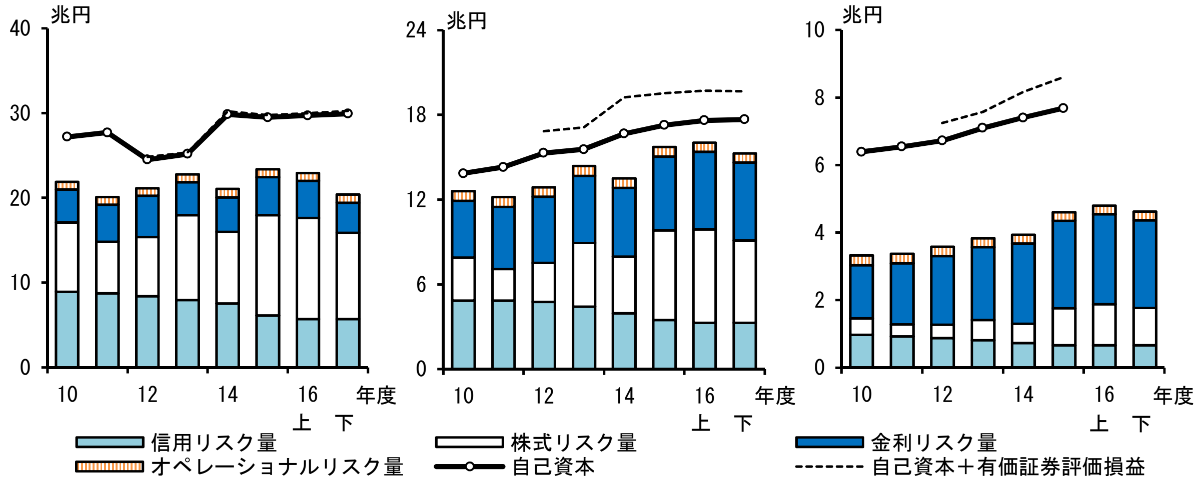
図表Ⅳ-4-1　自己資本比率

国際統一基準行　　国内基準行（銀行）　　国内基準行（信用金庫）



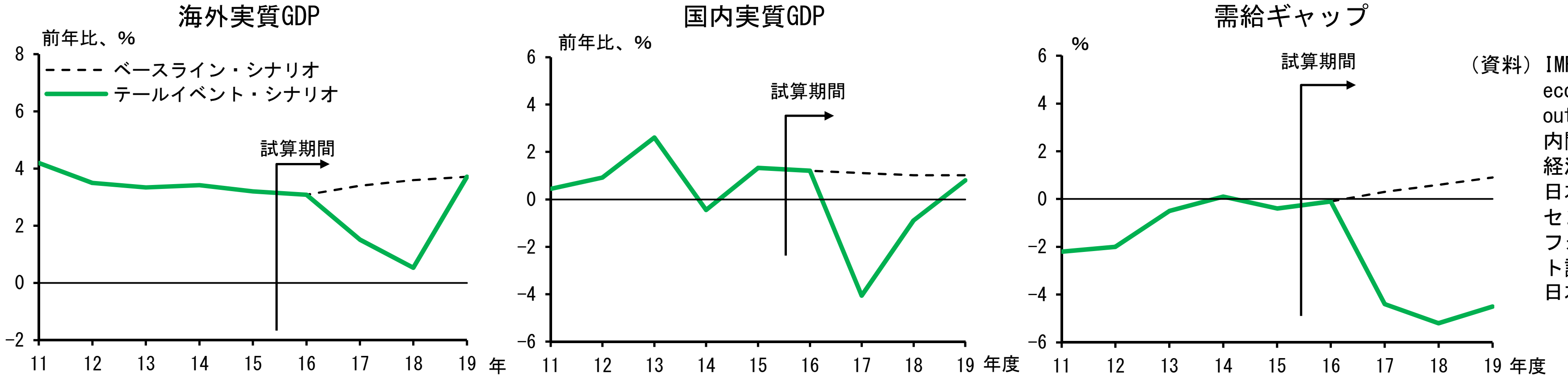

図表Ⅳ-4-2　金融機関のリスク量と自己資本

大手行　　地域銀行　　信用金庫



# 2．4．　マクロ・ストレステスト：テールイベント・シナリオ①

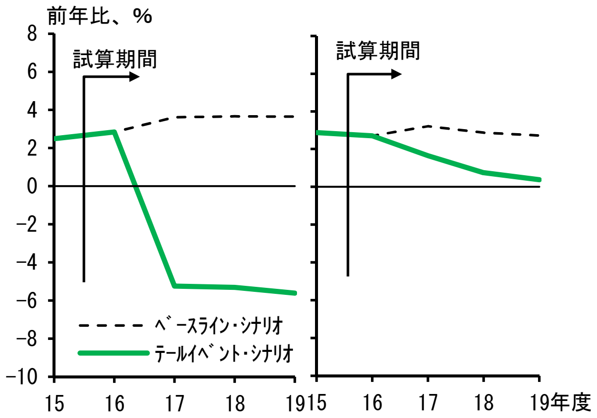
- 内外金融経済情勢が、リーマンショック時並みまで悪化すると想定。
- 景気悪化による資金需要の低迷などから貸出の伸びが低下するもとで、資金利益は、国際統一基準行では海外貸出の大幅な減少を主因に大きく落ち込み、海外貸出比率が低い国内基準行でも緩やかに減少する。
- 信用コスト率は、国際統一基準行では損益分岐点信用コスト率程度まで、国内基準行では損益分岐点信用コスト率を大幅に上回る水準まで上昇する。




（資料）IMF "World economic outlook"、内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、日本銀行

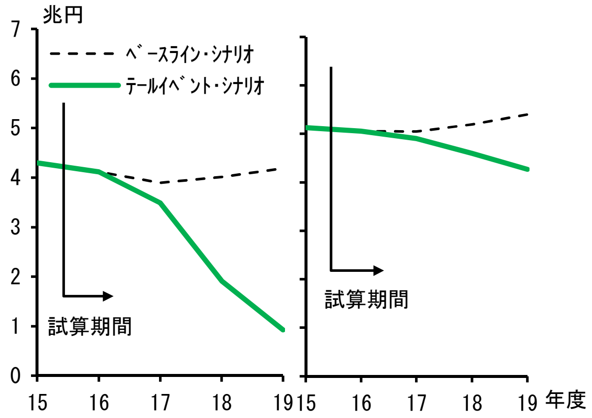
図表Ｖ-1-1　貸出残高

国際統一基準行　　国内基準行



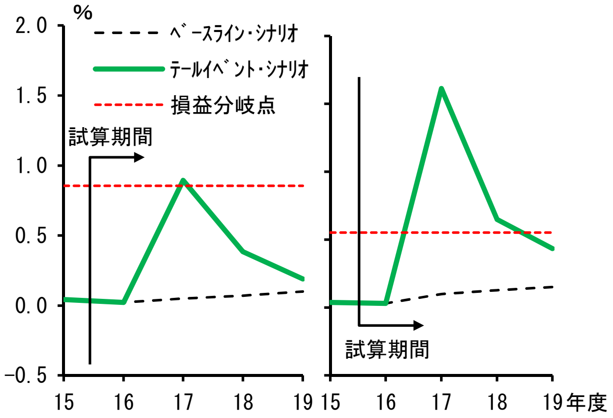

図表Ｖ-1-2　資金利益

国際統一基準行　　国内基準行




図表Ｖ-1-3　信用コスト率

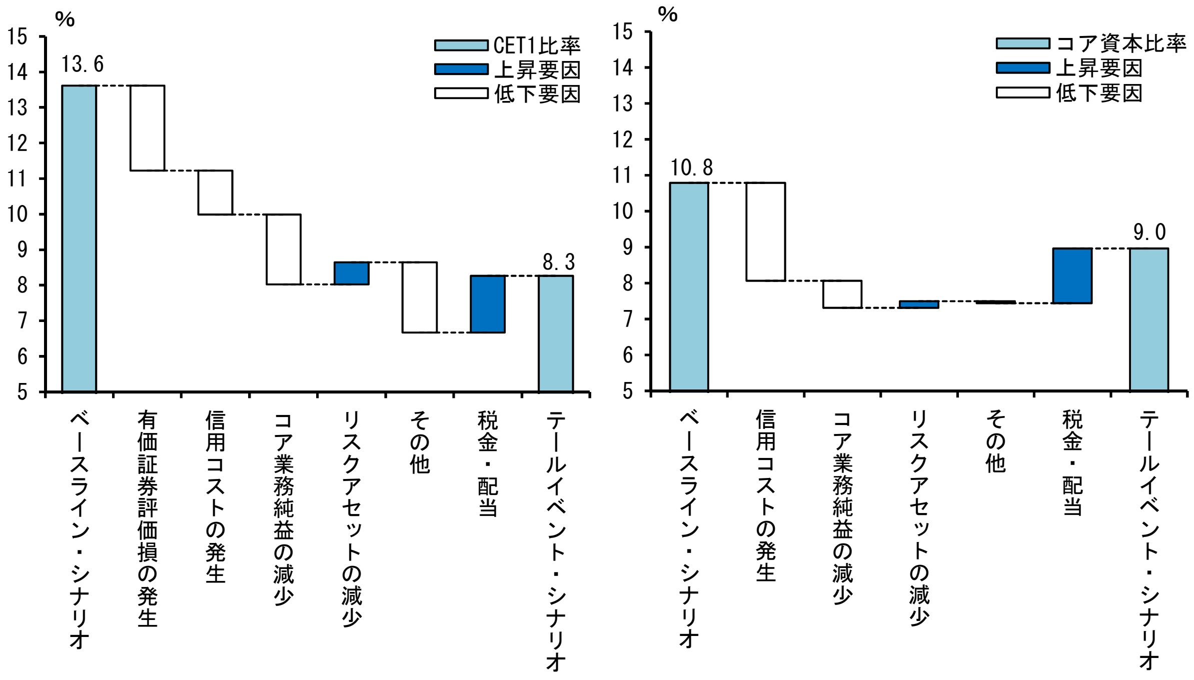
国際統一基準行　　国内基準行



# ２．４．　マクロ・ストレステスト：テールイベント・シナリオ②

- ➢　テールイベント・シナリオのもとで、国際統一基準行のCET1比率は、コア業務純益の減少や有価証券評価損の発生から、ベースライン・シナリオ対比で約5%pt低下するが、平均的には規制水準を上回る状態を確保する。
- ➢　国内基準行のコア資本比率は、信用コストの増加を主因に約2%pt低下するが、平均的には規制水準を十分に上回る。
- ➢　したがって、わが国の金融システムは相応に強いストレス耐性を備えている。

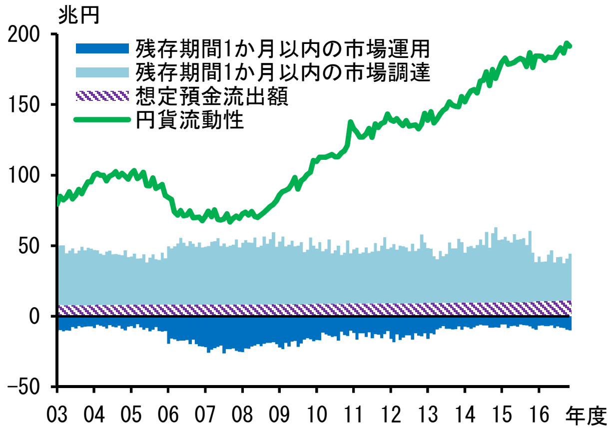
図表Ⅴ-1-5　CET1比率とコア資本比率の要因分解



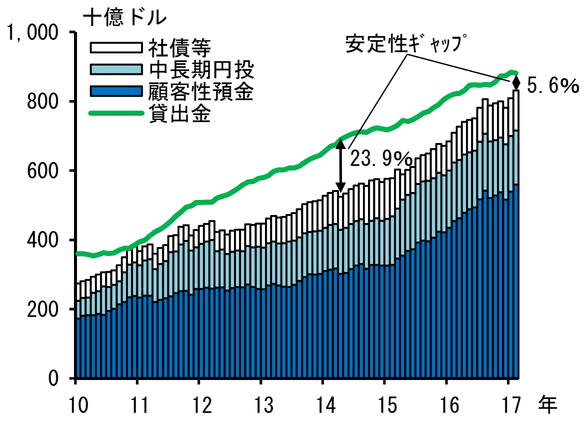
# ２．５．　資金流動性リスクの状況：円貨流動性と外貨流動性

- ➢　金融機関は、円資金については十分な資金流動性を有している。
- ➢　外貨資金に関しては、一定期間市場調達が困難化しても資金不足をカバーできる流動性を概ね確保しているほか、調達基盤の拡充に向けた取り組みが進捗している。
- ➢　こうしたもとで、大手行では、昨年10月の米国MMF改革の影響から、CD・CP発行の大幅な減少を余儀なくされたが、顧客性預金や社債など他の調達手段の積み増しによって、貸出需要の増加に対応している。
- ➢　金融機関の市場性資金の比重はなお高いだけに、外貨調達の安定化に向けた取り組みは引き続き重要である。

図表Ⅳ-3-1　大手行の円貨流動性のストレス耐性

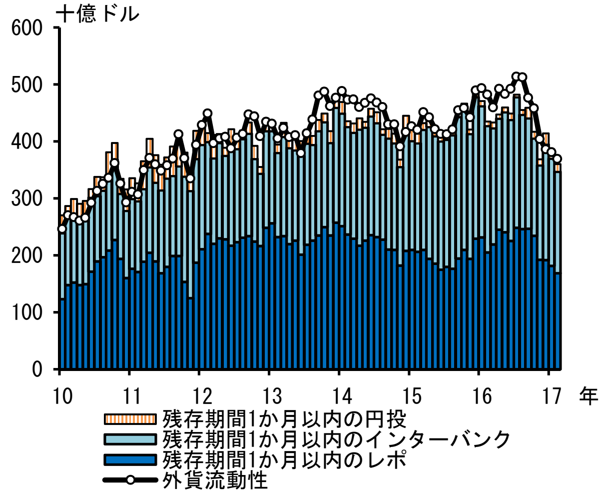



図表Ⅳ-3-3　大手行の安定性ギャップ




図表Ⅳ-3-6　銀行の外貨流動性のストレス耐性

大手行




図表Ⅳ-3-2　大手行の外貨建てバランスシート

（十億ドル）

| 資産 | |
|---|---|
| 貸出金 | 881（+33） |
| ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ | 289（+47） |
| 有価証券 | 308（−75） |
| その他 | 79（+10） |
| 計 | 1,557（+16） |

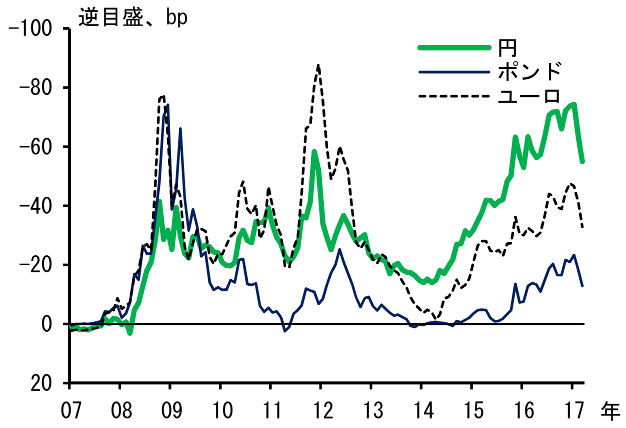
| 負債 | |
|---|---|
| 顧客性預金 | 559（+66） |
| 社債等 | 116（+23） |
| 中長期円投 | 156（ −8） |
| 短期円投 | 67（ +6） |
| レポ | 189（−50） |
| ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ | 450（ −5） |
| うちCD･CP | 230（−30） |
| その他 | 22（−16） |
| 計 | 1,560（+15） |

（注）17年2月末時点。括弧内は16年6月末からの変化幅。

# ２．５．　資金流動性リスクの状況：ドル資金調達環境

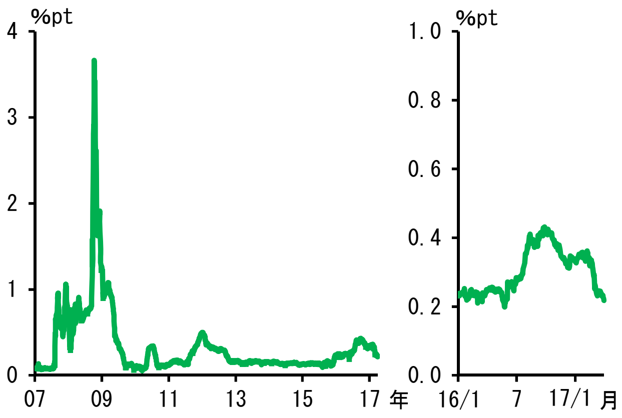
- 本邦金融機関によるドル調達環境については、一時的な外債投資抑制によるドル需要の低下から、調達プレミアムがやや低下する動きもみられるが、総じて調達コストの高い状況が続いている。
- 内外の成長率や利回りの格差を踏まえると、本邦金融機関や機関投資家による海外資産への投資意欲は引き続き強いと考えられ、為替・通貨スワップによるドル調達プレミアムは上振れしやすい地合いが続くとみられる。
- 為替スワップ市場においては、米欧金融機関が金融規制の影響もあって裁定取引を抑制するなか、SWFや新興国の外貨準備当局などのノンバンクがドルの出し手としてプレゼンスを相対的に高めている。新興国経済の減速や資源価格の下落が、こうした主体のドル供給スタンスの慎重化をもたらし、ドル調達コストの拡大につながるリスクには注視していく必要がある。

図表Ⅱ-1-9　ドル資金調達プレミアム（1年物）



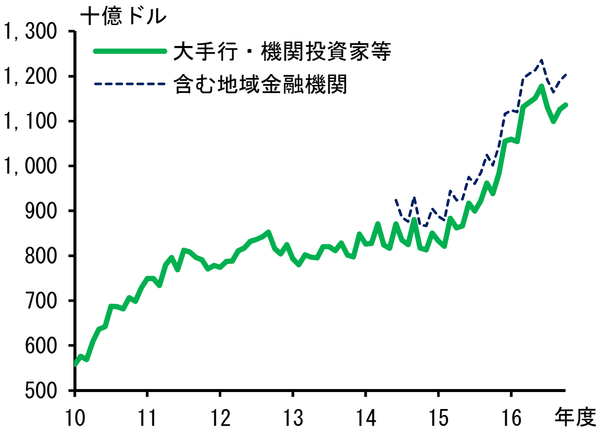

（資料）Bloomberg

図表Ⅱ-1-10　LIBOR-OISスプレッド（ドル・3か月物）




（資料）Bloomberg

図表Ⅳ-3-8　本邦勢の円投額



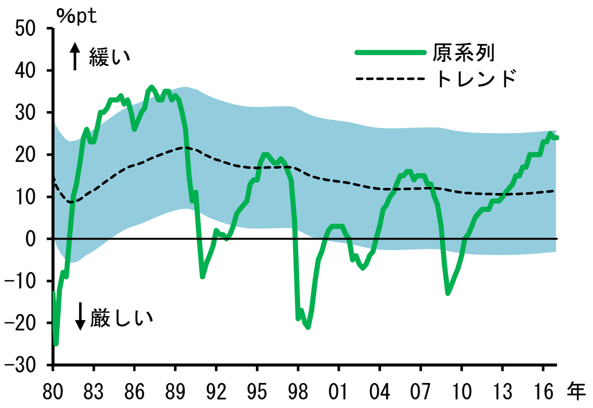

（資料）Bloomberg、生命保険協会、各社開示資料

# ３． 金融システムの潜在的な脆弱性

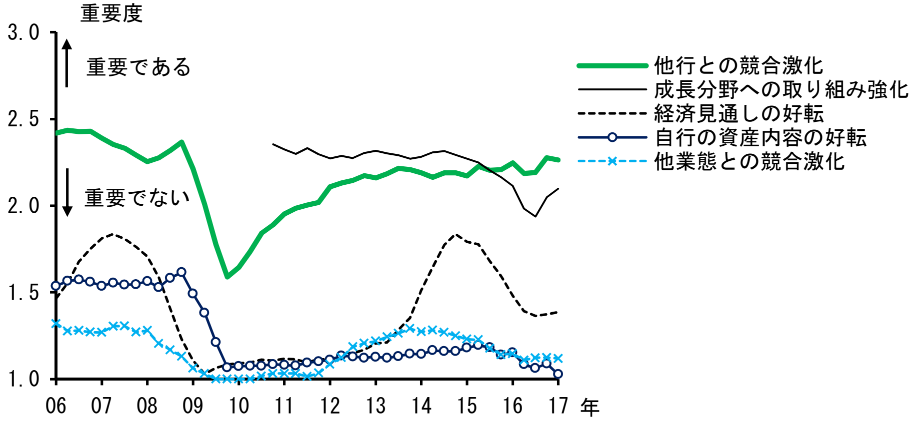
# 3．1．　金融機関の貸出積極化の背景とその影響

- 金融機関の貸出態度判断DIは「緩い」超幅の拡大傾向が続き、足もとではバブル期以来の水準。
- 銀行間の競合激化が、貸出の積極化につながっているとみられる。
- 銀行間の競争が過度に進むと、貸出条件の緩和や貸出量の拡大などの面でリスクテイクの行き過ぎをもたらしたり、貸出採算のさらなる悪化につながり、銀行経営を不安定化させる可能性。

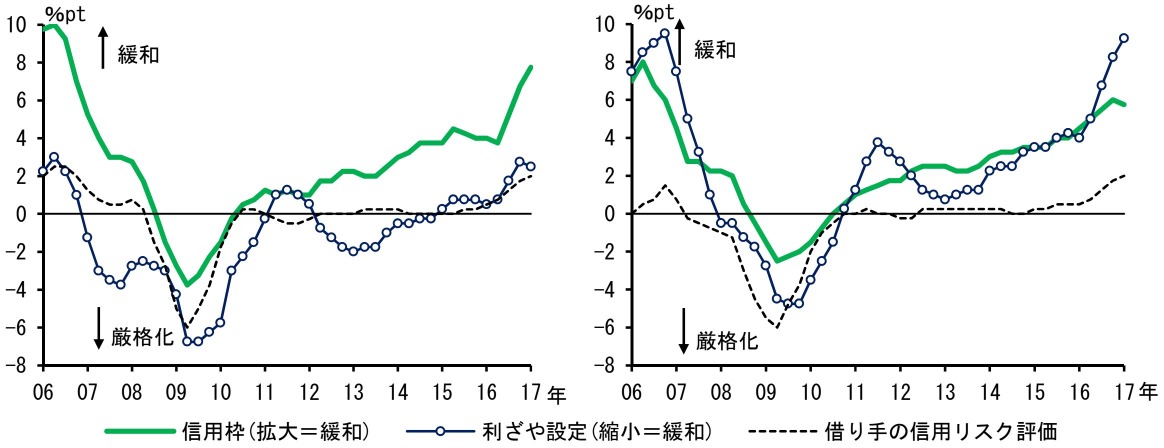
図表Ⅲ-5-4　金融機関の貸出態度判断DI




図表Ⅲ-5-5　中小企業への貸出運営スタンスを「積極化」した要因



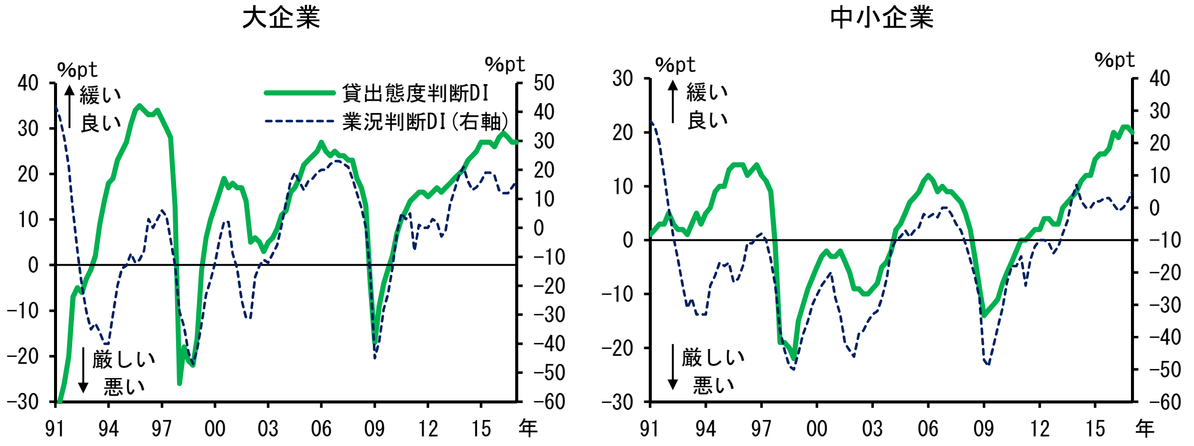

図表Ⅲ-5-6　貸出条件設定DI（中小企業）



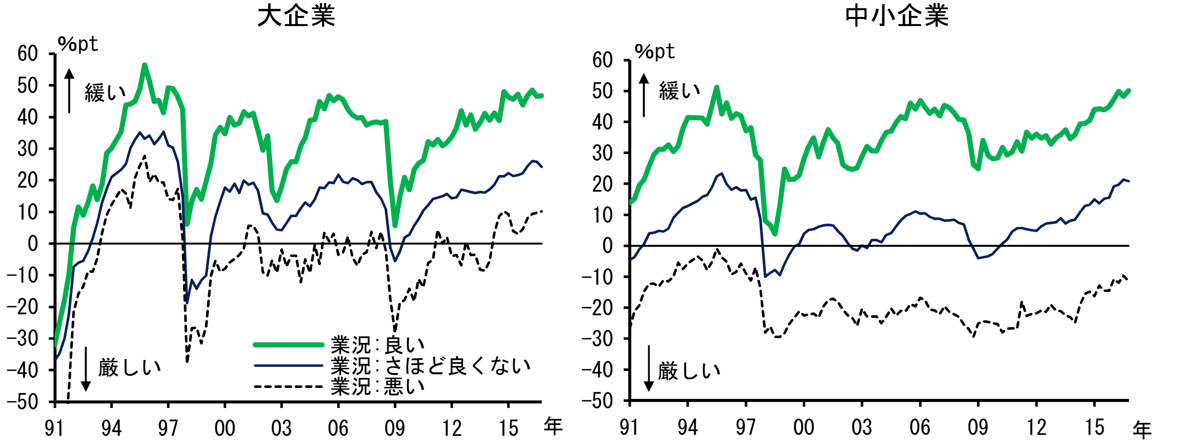
# ３．１．　金融機関の貸出積極化の背景とその影響：企業規模別の貸出態度

- 企業の「業況判断DI」と「金融機関の貸出態度判断DI」は、長期的にみて正の相関関係がある。
- 日銀短観の個票データを用いて、企業の業況ごとの貸出態度判断DIを作成。①企業の業況の良し悪しにより金融機関の貸出態度が異なる、②業況の良い企業に対する金融機関の貸出態度は、企業規模別にみて大きな違いはないが、業況の悪い企業に対する貸出態度は大企業に比べ中小企業の方が厳しい、③金融ストレス時においては、中小企業に対する貸出態度の悪化幅は大企業に比べて小さい、といった特徴がある。

図表B2-1　貸出態度判断DIと業況判断DI



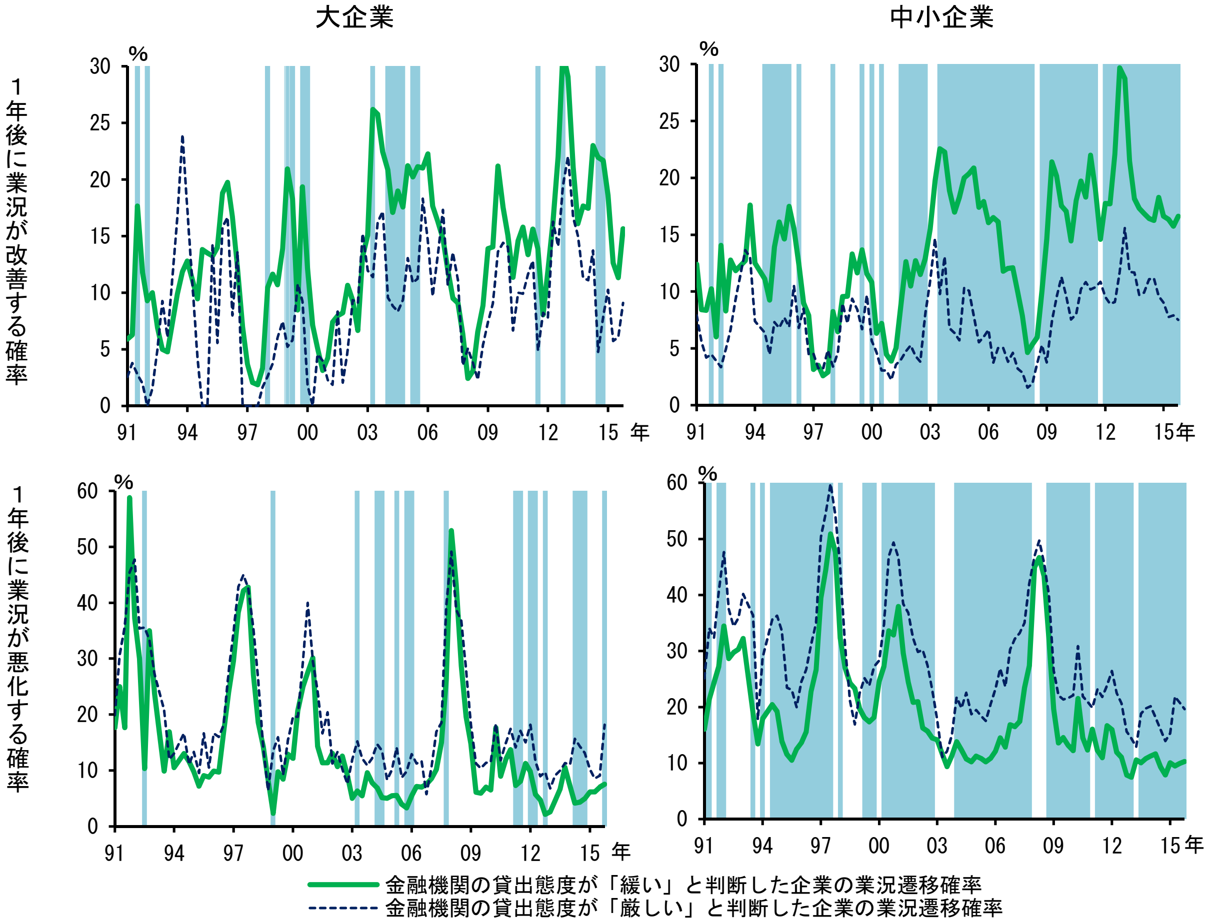

図表B2-2　企業の業況別にみた金融機関の貸出態度判断DI



# ３．１．　金融機関の貸出積極化の背景とその影響：企業の業況の遷移確率

- ➢　現在の業況が「さほど良くない」企業を対象に、金融機関の貸出態度が「緩い」場合と「厳しい」場合とで、1年後の業況の遷移確率が有意に異なるか検証。
- ➢　現時点の貸出態度が「緩い」場合の方が、「厳しい」場合に比べ、1年後の企業の業況改善確率は高く、業況悪化確率は低い傾向にある。この傾向は、中小企業の方が顕著に表れる。
- ➢　金融機関の貸出態度の積極化は、中小企業を中心に企業の景況感を下支えしていくと期待される。

図表B2-3　業況の遷移確率

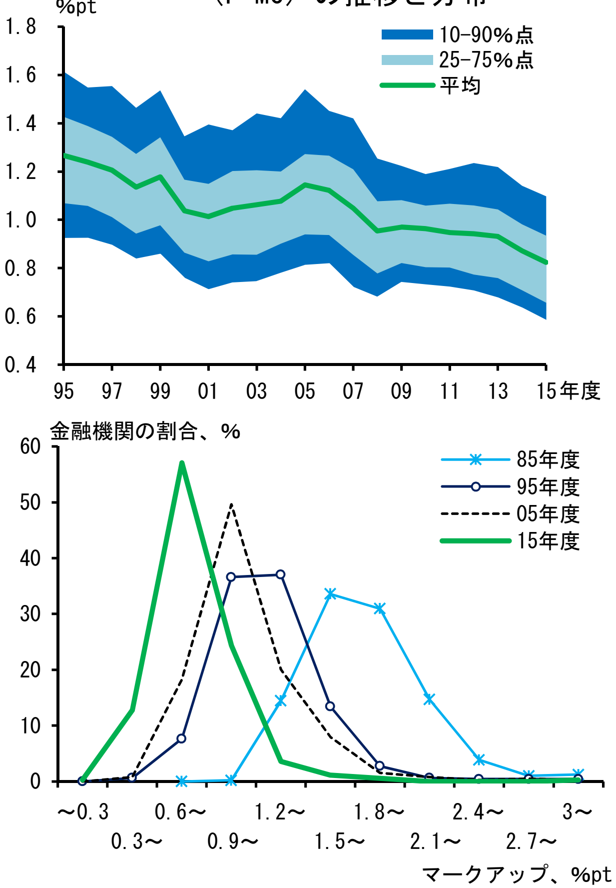



（注）シャドー部は、金融機関の貸出態度が「緩い」と判断した企業の業況改善（悪化）確率が、「厳しい」と判断した企業よりも有意に高い（低い）時期を示す。

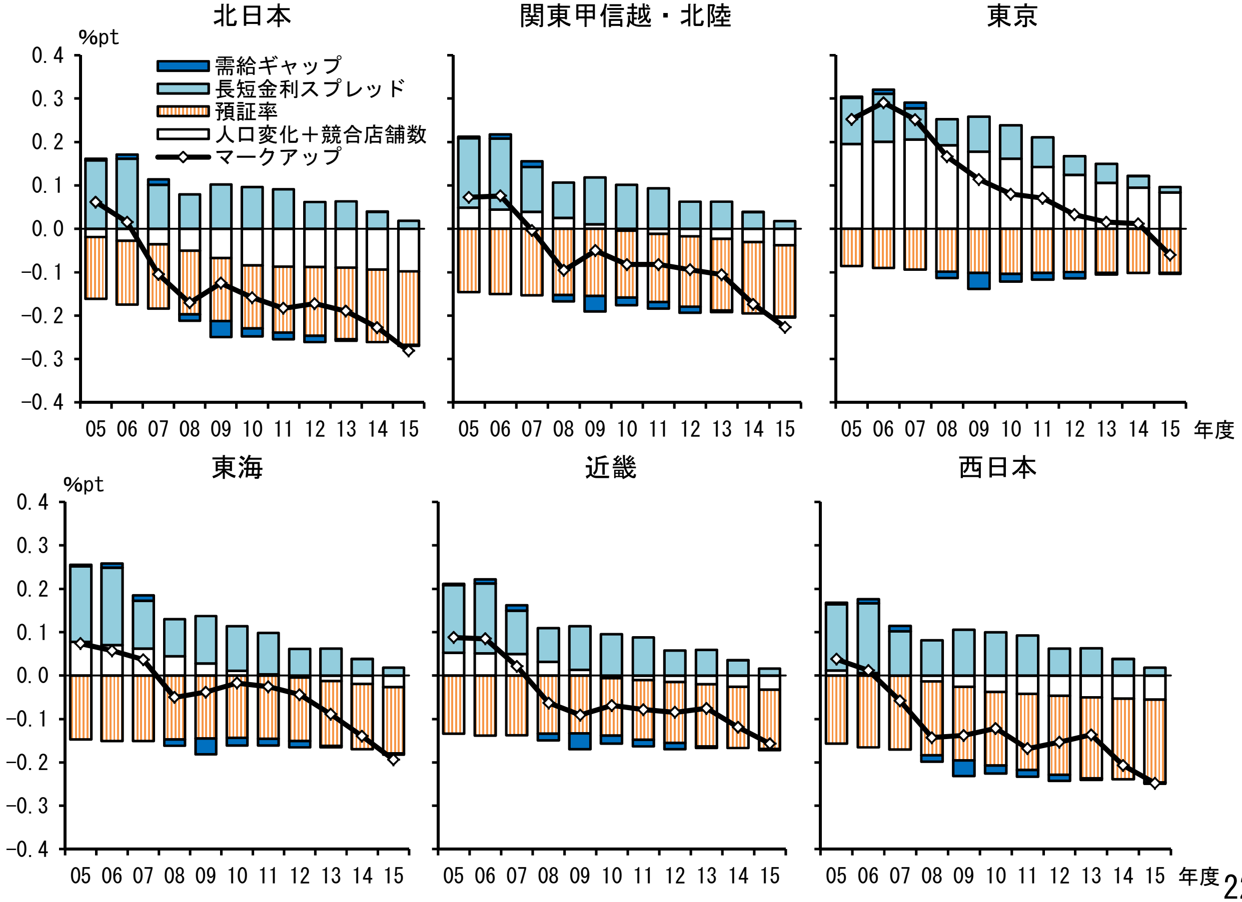
# ３．２．　地域金融機関の競争激化の背景とその影響

- 地域金融機関のマークアップ（価格－限界費用[Ｐ－ＭＣ]）は長らく低下傾向にあり、厳しい競争環境が続いている。
- 都市圏・地方圏のいずれでも、人口の減少や競合店舗数の増加、長短スプレッドの縮小がマークアップの押し下げに寄与。人口減少は今後も続くため、競合する金融機関数に変化がない場合、金融機関は一層厳しい競争環境に直面する可能性も。
- 地域金融機関のマークアップの分布をみると、中央値が低下するとともに、ばらつきが縮小。金融機関が提供するサービスの均質化が進んでいることが窺われる。

図表B3-1　地域金融機関のマークアップ（P-MC）の推移と分布



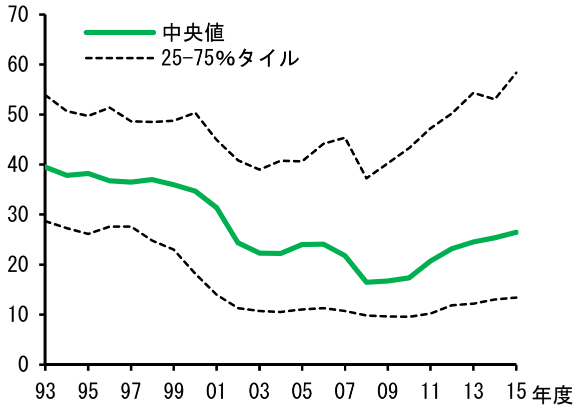

図表B3-3　地域別にみた金融機関のマークアップ（P-MC）の要因分解



# ３．２．　地域金融機関の競争激化の背景とその影響：銀行経営の安定性

- 銀行間の競争が銀行経営に及ぼす影響については、異なる2つの見方（competition-stability view と competition-fragility view）がある。
- 経営の安定性（Ｚスコア）は長期的に低下。
- 金融機関間競争（マークアップ）と経営の安定性（Ｚスコア）は、逆Ｕ字型の関係。
- 近年は、“competition-fragility view”が当てはまっているようにみられる。金融仲介サービスに対する需要減少が、人口減少という各金融機関にとって共通のショックで引き起こされている場合、過度な金融機関間競争を通じて、全体として経営を不安定化させるリスクがある。

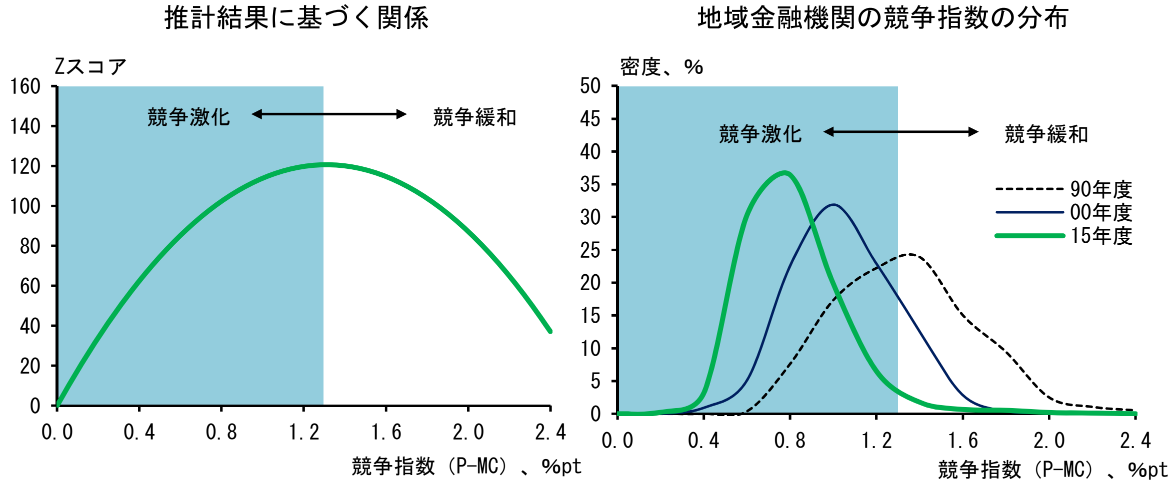
図表B6-1　地域金融機関のZスコアの推移




Zスコアの定義

$$\text{Zスコア} = \frac{\text{損失吸収力}}{\text{収益の変動幅}} = \frac{\text{ROA＋自己資本比率}}{\text{ROAの標準偏差}}$$

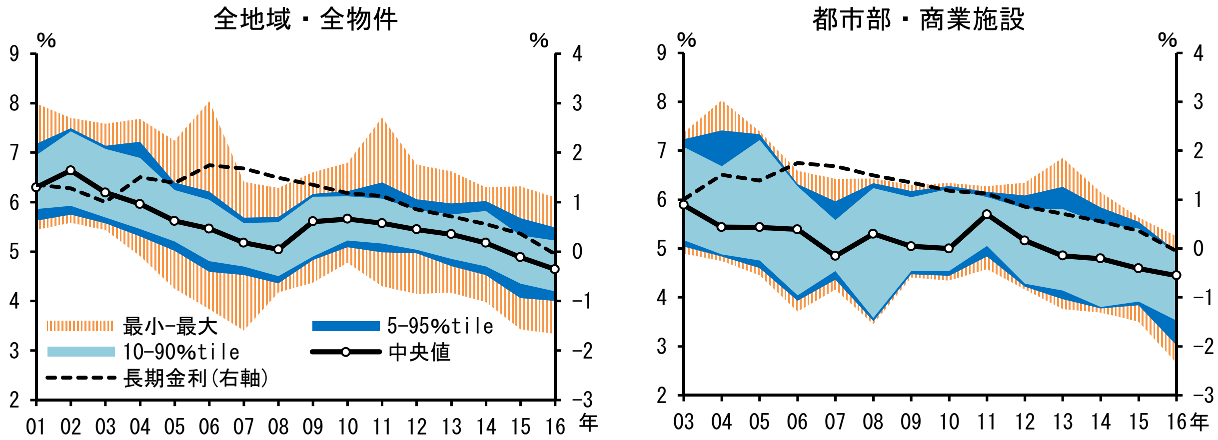
図表B6-3　金融機関の競争指数と経営の安定性



# ３．３．　不動産セクターの評価

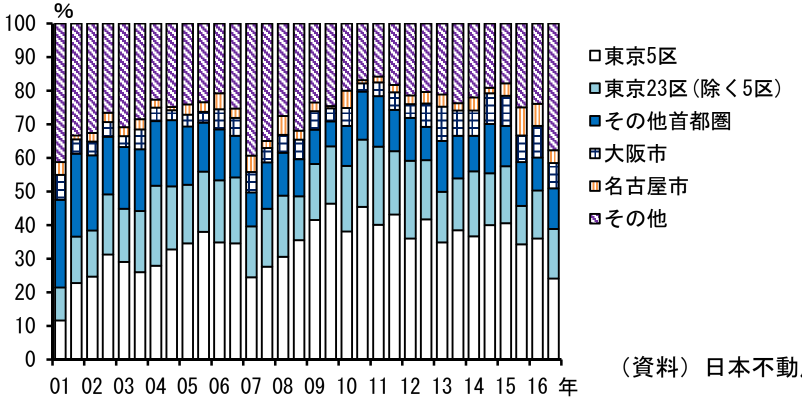
- ➢　不動産市場は全体として過熱の状況にはない。
- ➢　不動産取引市場の主要な買い手であるJ-REITについて、物件取得時の鑑定利回りをみると、リスクプレミアムの過度な縮小や過度に強気な賃料見通しは総じて窺われない。
- ➢　ただし、都市圏の商業施設などの取得物件においては、J-REITの鑑定利回りが、長期金利の低下幅以上に低下している事例も。J-REITなどの物件取得が地方圏に拡がる動きも続いている。また、地域金融機関は、J-REITや私募REITなどの不動産ファンドへのエクイティ投資を一段と増やしている。このため、不動産市場の動向については、引き続き注意深く点検していく必要。

図表Ⅲ-5-7　J-REITの取得物件の鑑定利回り



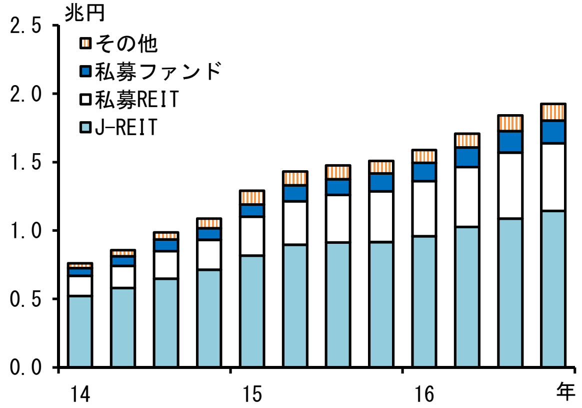

（資料）Bloomberg、日経不動産マーケット情報、各社開示資料

図表Ⅲ-5-8　不動産取得件数の地域別内訳




（資料）日本不動産研究所

図表Ⅲ-5-9　地域金融機関の不動産ファンド向け出資

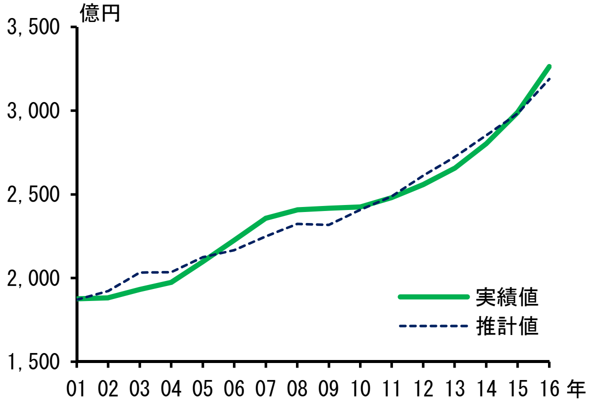


# 3．3．　不動産セクターの評価：地域銀行の不動産業向け貸出

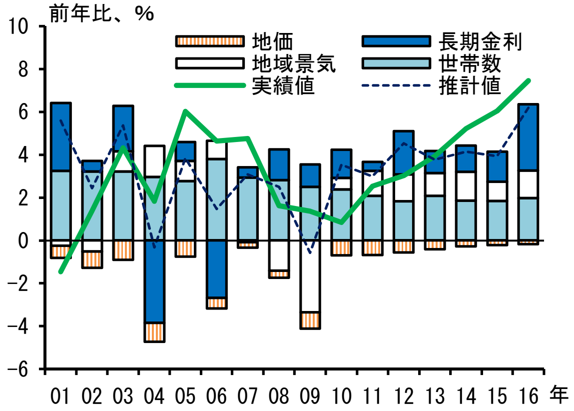
- 地域銀行の不動産業向け貸出は、近年、賃貸不動産業向けを中心に増加。これには、地域景気の改善や金利の低下が寄与している。
- ただし、近年は、不動産業向け貸出残高の実績が、経済の実勢で説明できる水準（推計値）から上方に乖離。また、個別行毎の乖離率の分布をみると、九州などで一部の銀行が、経済の実勢に比べ貸出を大幅に増やしている。
- 地域によっては、賃貸住宅の空室率が高まっており、これまで以上に入口審査や中間管理の綿密な実施が重要。

図表B4-1　地域銀行の不動産業向け貸出に関するパネル推計の結果

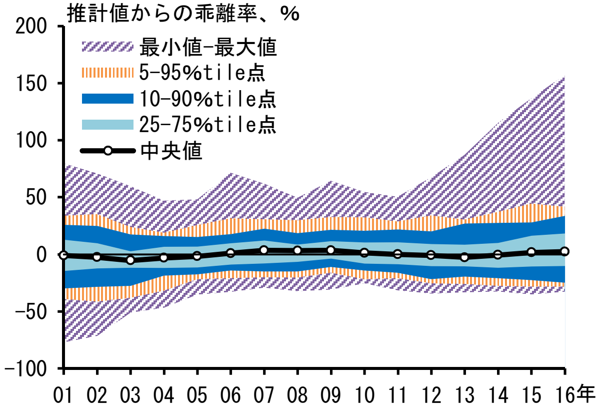
実績値と推計値（地域銀行の平均）



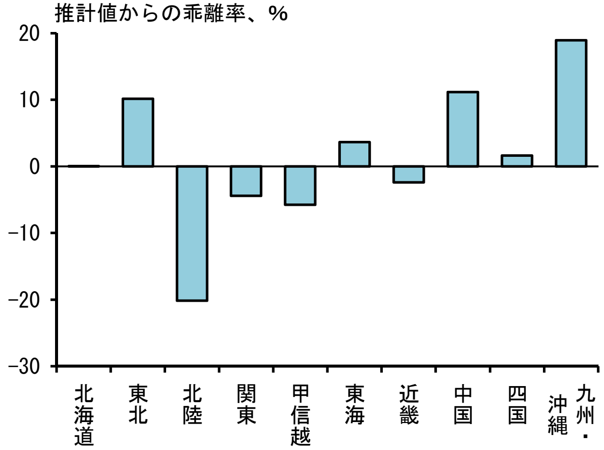

前年比の寄与度分解（地域銀行の平均）



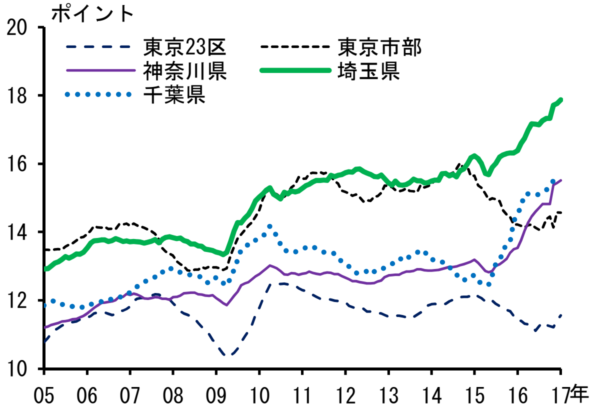

図表B4-3　個別行毎の乖離率の分布




図表B4-4　地域別にみた地域銀行の不動産業向け貸出の推計値からの乖離率

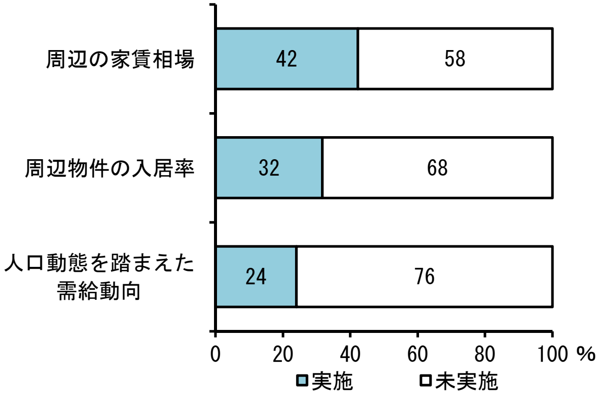



図表Ⅳ-1-6　賃貸住宅の空室率指数




（資料）タス「賃貸住宅市場レポート」

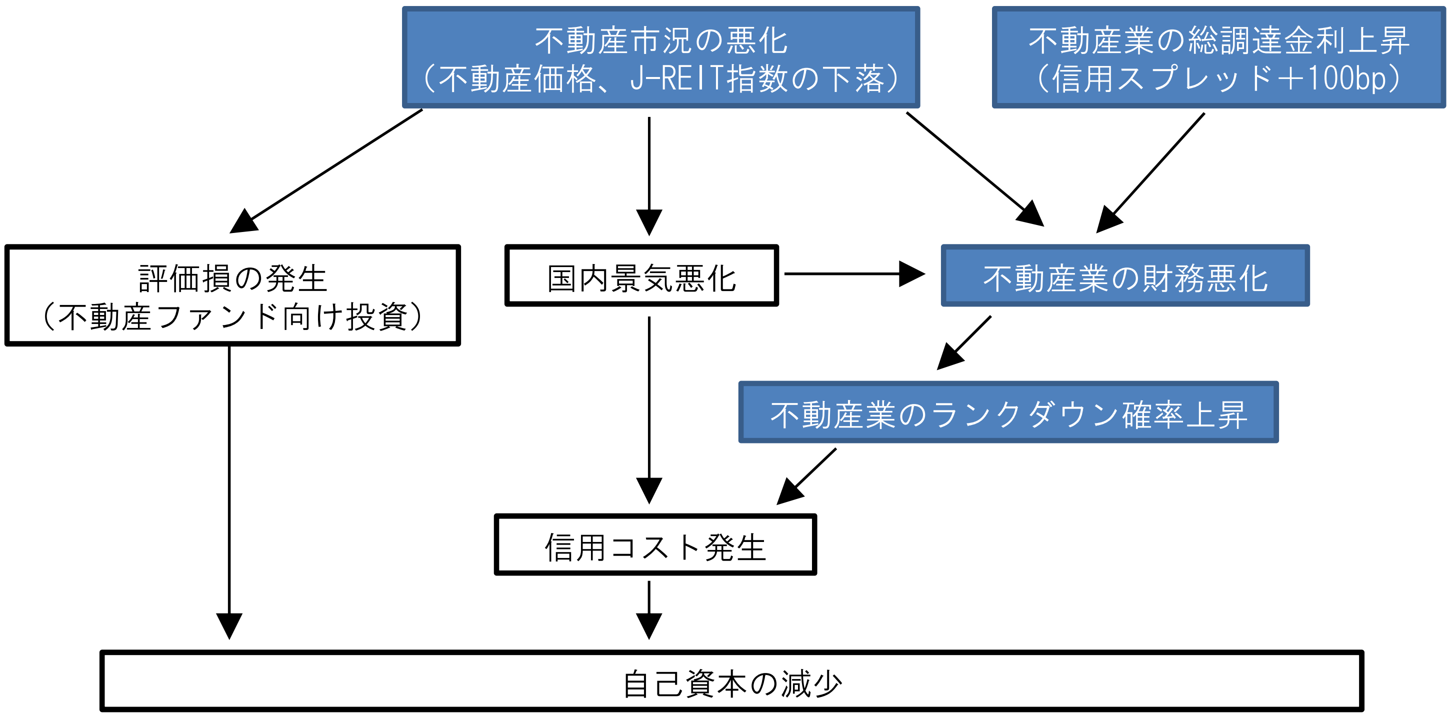
図表Ⅳ-1-8　不動産賃貸市場調査の実施状況



# ３．３．　不動産セクターの評価：マクロ・ストレステスト

- 金融機関において不動産関連エクスポージャーが高い伸びを示していることを踏まえ、不動産部門のストレス発生が金融システムに与える影響を検証。
- 具体的には、不動産関連市況の下落や不動産業者の信用スプレッドの拡大が、不動産業者の財務悪化を経由して金融機関の信用コストをどの程度増加させるか、また、J-REIT価格の下落による不動産ファンド向け投資の評価損が金融機関の経営にどの程度影響するか検証。

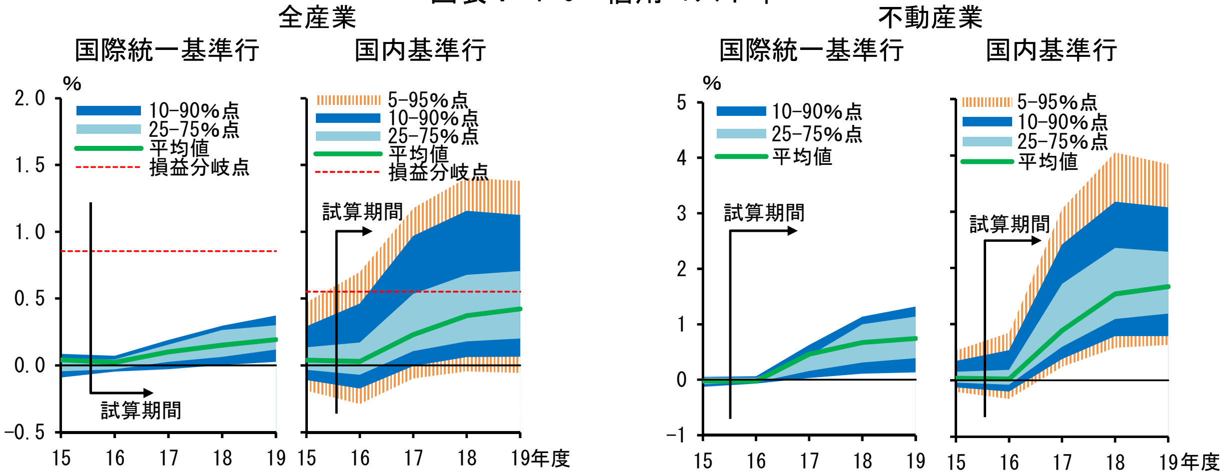
不動産市況悪化シナリオ（リスクの波及経路）



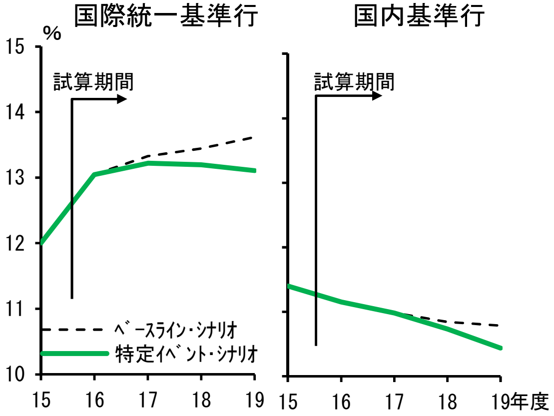
# ３．３．　不動産セクターの評価：マクロ・ストレステストの結果

- 現在の不動産関連市況は、2006～2007年にかけての不動産ブーム期ほどには上昇していないこともあって、不動産市場に負のショックが発生しても、金融システム全体に与える影響は限定的。
- ただし、ショックの影響は、金融機関の間でばらつきがある。信用コスト率の分布をみると、国内基準行では約4割の先で損益分岐点信用コスト率を上回っている。不動産ファンド向け投資の評価損益についても、国内基準行では1割強の先が自己資本比率対比で1%を超える影響を受ける。
- 不動産関連エクスポージャーの大きい金融機関では、無視し得ない影響を受ける可能性もあり、リスク管理の強化を図っていく必要。

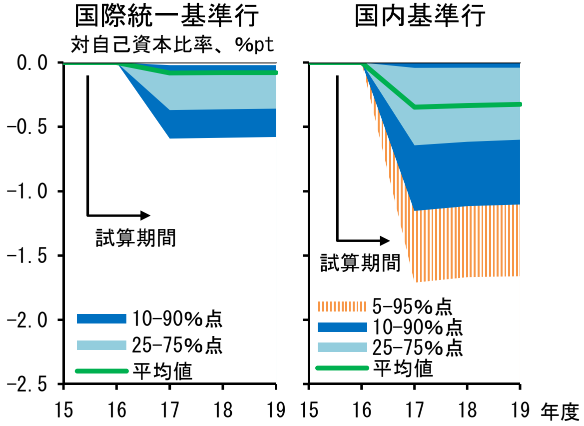
図表Ｖ-1-6　信用コスト率




図表Ｖ-1-8　CET1比率とコア資本比率



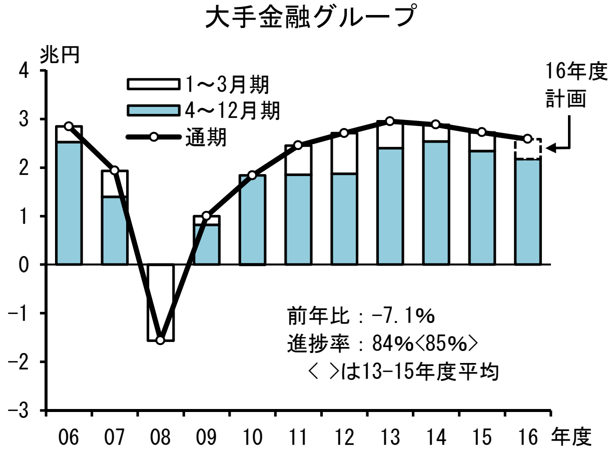

図表Ｖ-1-7　自己資本対比でのファンド向け投資の評価損

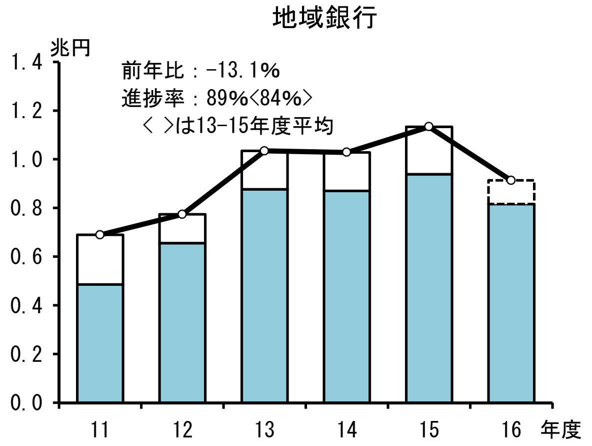


# ３．４．　金融機関の収益性の評価

➢　金融機関の2016年度第3四半期までの決算内容（4～12月期）をみると、金融機関の収益は長期的にみれば高水準にあるが、国内預貸利鞘の縮小等による資金利益の減少や役務取引等利益の減少を主因に、大手行、地域銀行とも減益となっている。

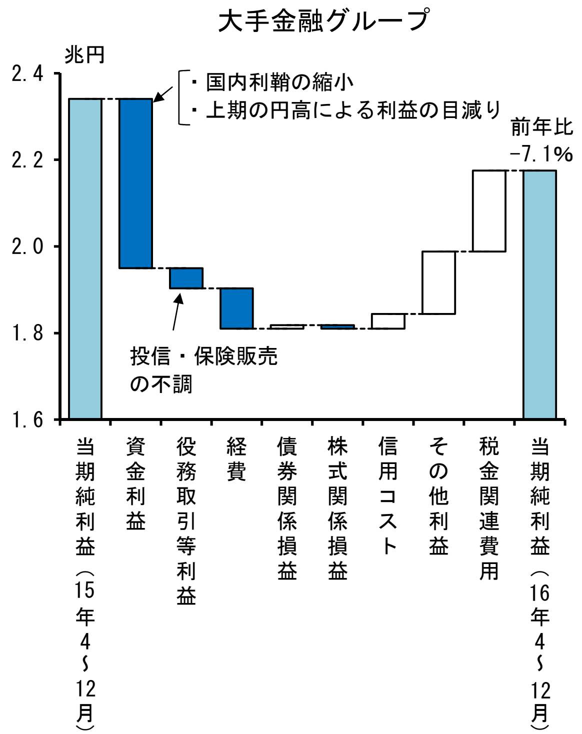
図表Ⅳ-5-1　当期純利益

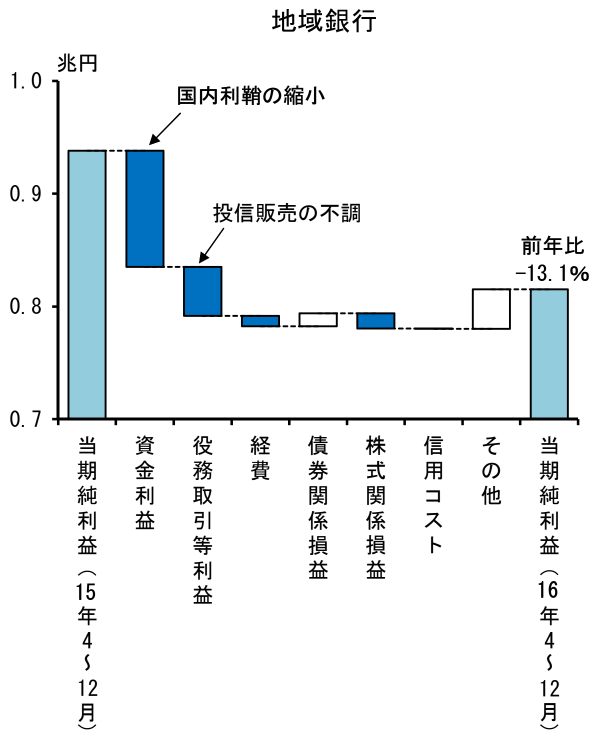



（資料）各社開示資料、日本銀行

図表Ⅳ-5-2　当期純利益の前年差の要因分解



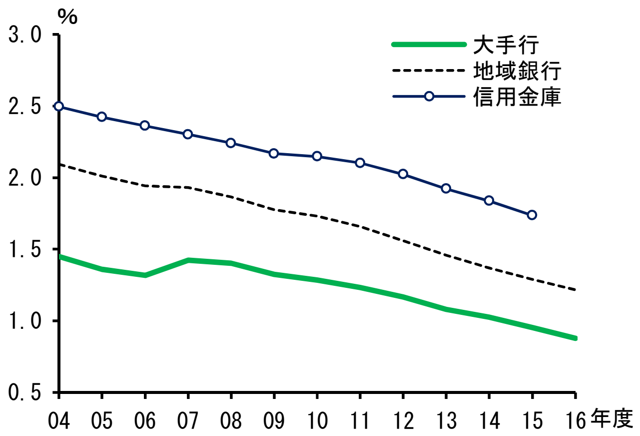




（資料）各社開示資料

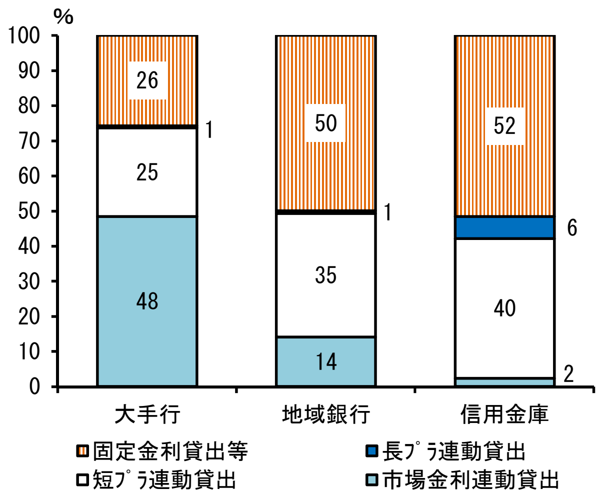
# ３．４．　金融機関の収益性の評価：貸出金利と預貸利鞘の動向

- マイナス金利が貸出金利に与える影響をみると、数か月毎に金利更改を迎える市場金利連動型貸出については、適用金利低下の影響が早期に顕在化したとみられる。一方、貸出残存期間が数年程度ある固定金利貸出については、ロール時の適用金利の低下の影響が、今後暫く顕在化し続けるとみられる。
- 業態別にみると、地域金融機関では、固定金利貸出のウエイトが高いため、今後も預貸利鞘への低下圧力が継続する可能性。

図表Ⅳ-5-3　金融機関の貸出利鞘



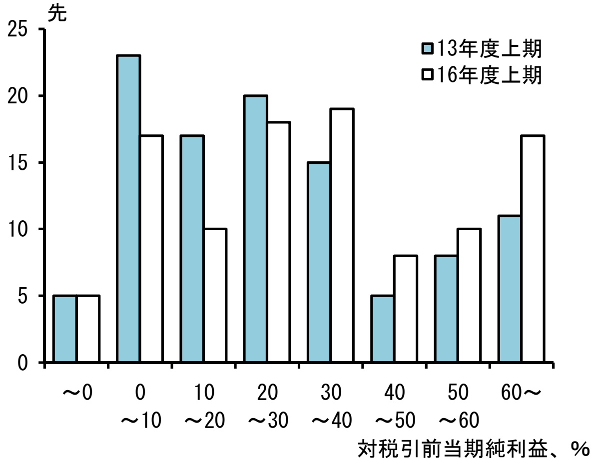

図表Ⅲ-1-18　貸出金利構成



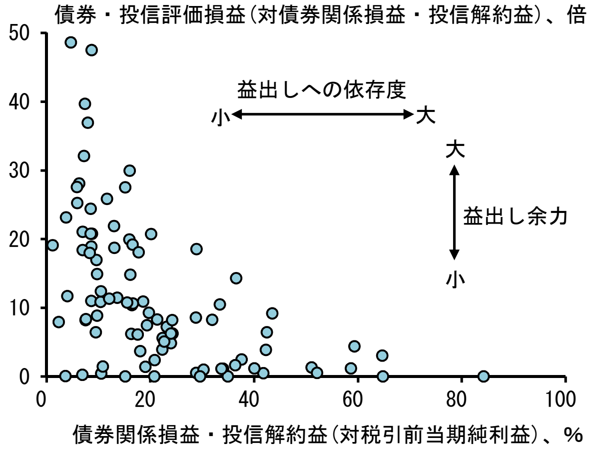
# ３．４．　金融機関の収益性の評価：地域銀行の有価証券評価損益と益出し

- 近年、地域銀行では、最終利益に占める有価証券売却益の計上（益出し）の割合が高まっている。
- 地域銀行の益出し余力の状況を個別にみると、最終利益の益出しへの依存度が高い銀行ほど、益出しを続けていく余力が小さい。また、既に評価益が小さくなっている先もみられる。
- 有価証券評価損益は資本バッファーとして機能する面もあると考えられ、金融機関のリスクテイク姿勢にも影響。
- 実際、有価証券評価損益が大きい銀行は、貸出利鞘が低下した場合にリスク性資産投資を積極化させるが、有価証券評価損益が小さい銀行は、貸出利鞘が低下してもリスク性資産投資には慎重になる傾向。
- 先行き、地域銀行においては、人口減少など営業基盤の縮小から構造的に収益力に下押し圧力がかかるとみられ、それを有価証券の益出しで補い続けていくことには限界がある。

図表B5-2　有価証券関係損益等の当期純利益比に関する地域銀行の分布




図表B5-4　益出しへの依存度と益出し余力




推計式：

$$\Delta(\text{リスク性資産残高の総資産比率}_{i,t}) = \mu \times \Delta(\text{貸出利鞘}_{i,t}) + \text{定数項他}$$

パラメータ$\mu$ は、有価証券評価損益の大きさに応じ3グループに分け、それぞれ異なると想定

図表B5-5　推計結果（$\mu$の推計値）

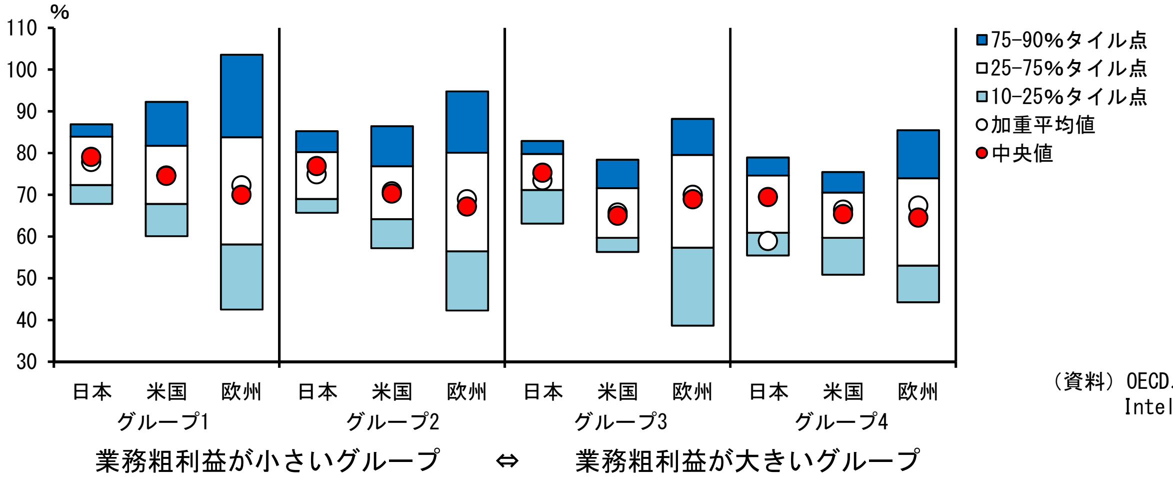
| 有価証券評価損益の多寡 | | |
|---|---|---|
| 大 | 中 | 小 |
| -5.08 *** | -3.31 *** | -0.83 |

（注）***は1%水準で有意。

# ３．４．　金融機関の収益性の評価：経費率に関する国際比較①

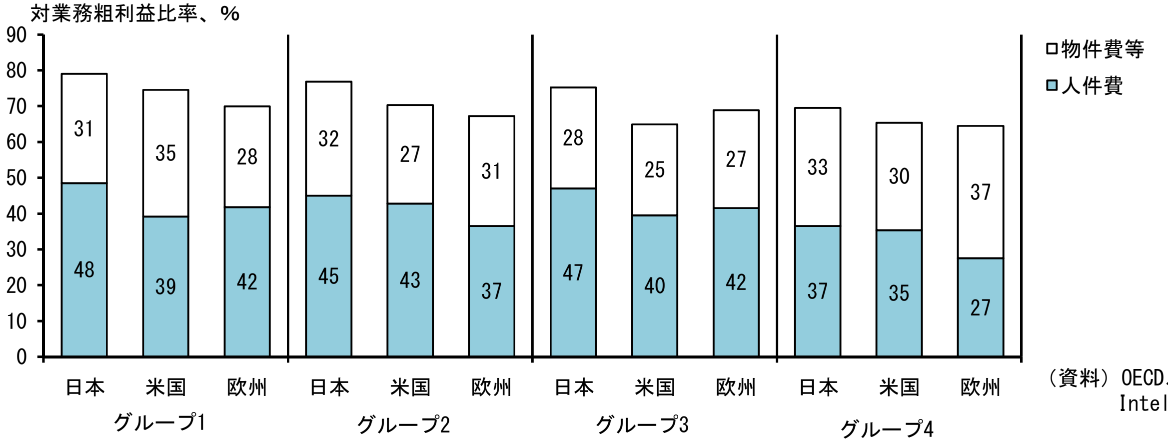
- 経費削減は金融機関の収益改善策の1つであることを踏まえ、経費率に関する国際比較を行った。
  - ―― 日米欧の金融機関を、業務粗利益の大きさに応じて4つのグループに分類し、同規模の金融機関同士で比較。
- 経費率（OHR＝経費／業務粗利益）の分布をみると、日本の金融機関は米欧に比べ、ばらつきが小さく、中央値は高い。経費を人件費とそれ以外の物件費等に分解すると、本邦金融機関の経費率の高さは、主に人件費率の高さに起因。

図表B7-2　OHRの分布




（資料）OECD、S&P Global Market Intelligence、日本銀行

図表B7-3　OHRの分解

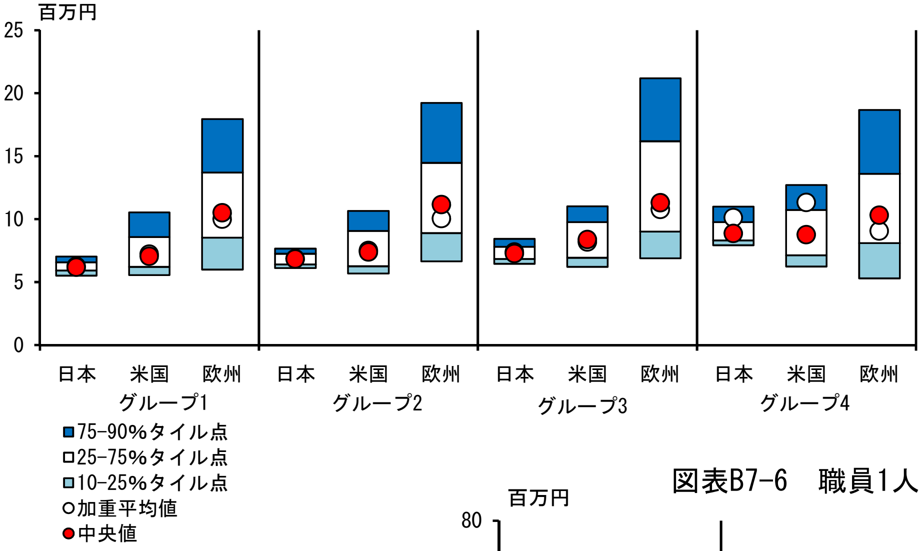



（資料）OECD、S&P Global Market Intelligence、日本銀行

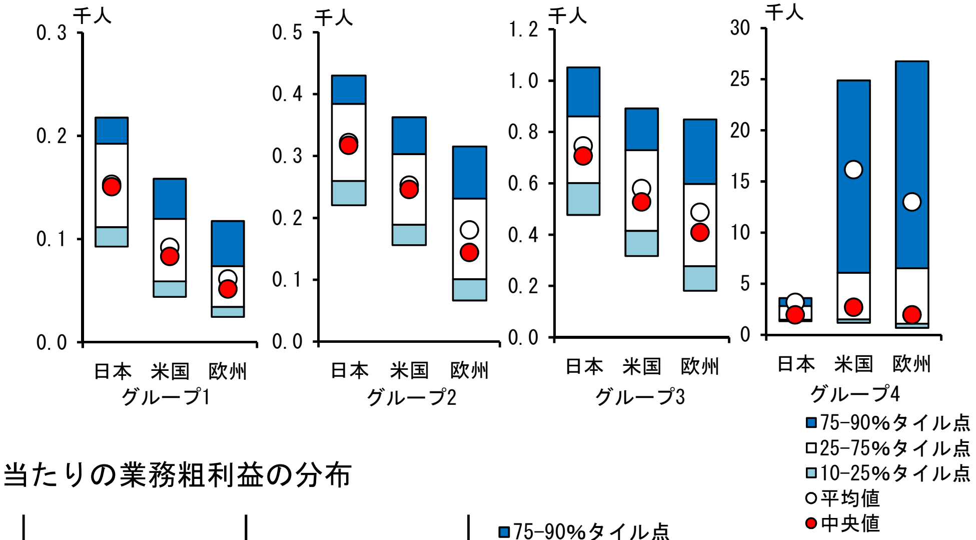
# ３．４．　金融機関の収益性の評価：経費率に関する国際比較②

- 人件費について、職員1人当たりの人件費と1行庫当たりの職員数に分解すると、日本は前者で低いが、後者では高い。結果として、わが国では、職員1人当たりの業務粗利益（労働生産性）は、米欧に比べ低くなっている。
- 低金利環境の長期化が業務粗利益を下押ししている側面もあるが、日本は、職員1人当たり業務粗利益が米欧対比で低いだけでなく、金融機関間のばらつきが小さい。一方、米欧の金融機関では、非資金利益が業務粗利益に占める割合が高く、またそのばらつきも大きいなど、収益源やビジネスモデルが相対的に多様であるように窺える。
- 業務粗利益や労働生産性の抜本的な改善のためには、金融仲介サービスの差別化など、個々の金融機関が自らの強みを活かした取り組みを進めていくことが重要。

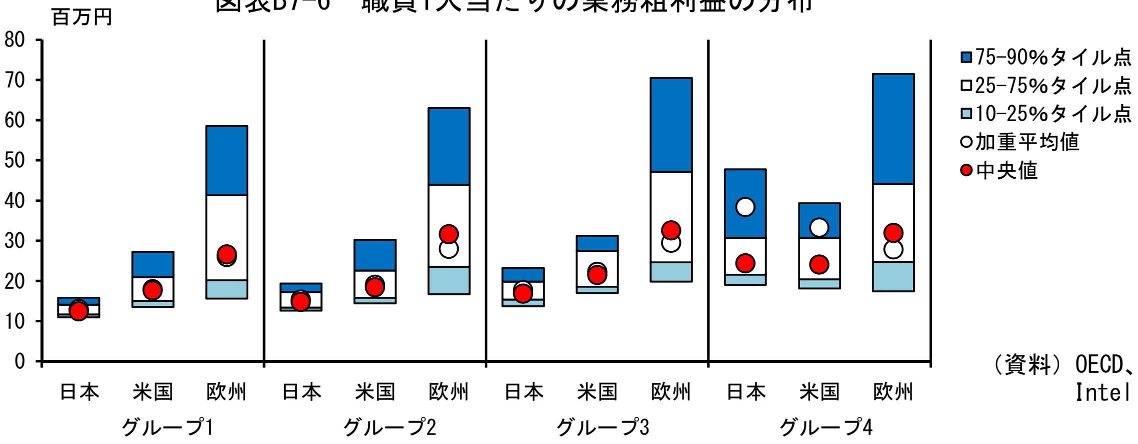
図表B7-4　職員1人当たりの人件費の分布




図表B7-5　1行庫当たりの職員数の分布




図表B7-6　職員1人当たりの業務粗利益の分布




（資料）OECD、S&P Global Market Intelligence、日本銀行

# ４． 将来にわたる金融安定の確保に向けて

## ● 金融機関の課題

① 地域経済や営業基盤の中期的な展望を踏まえたうえで、収益力の向上に向けた経営方針を具体化し、各金融機関が自らの強みを活かした取り組みを進めていくこと

② 金融機関が積極的にリスクテイクを進めている分野におけるリスク対応力の強化

③ 大規模金融機関のシステミックな重要性の高まりへの対応

## ● 日本銀行の取り組み

・ モニタリング・考査では、個別金融機関の健全性確保を図っていくなかで、金融機関の経営・業務の実態やマクロ的なリスクの蓄積状況を把握したうえで、上述した諸課題への対応を促していく。特に、地域金融機関の構造的な収益性の低下については、収益力向上への取り組みが重要かつ喫緊の課題であるとの認識のもと、通常の考査に加えて収益力に関するターゲット考査を新たに実施するほか、経営戦略や業務改革の取り組みをモニタリングでフォローするなど、モニタリング・考査一体で金融機関との対話を強化していく。

・ 金融機関向けのセミナーでも、企業評価の高度化など金融仲介機能の強化につながるテーマのほか、業務改革など生産性向上を通じて金融機関収益の改善に資するテーマを取り上げていく。

・ 金融システムの調査では、ストレステストの一段の高度化・活用を図るため、共同研究を進めることも含めて金融機関との対話を進めていくほか、金融機関間の相互連関性の高まりなども念頭に置き、マクロプルーデンスの視点に立った分析を強化していく。

・ このほか、金融のグローバル化に対応して、海外金融システムの動向の把握力を強化するとともに、海外中央銀行等との協力も一段と拡充していく。国際金融規制面では、金融システムの頑健性と円滑な機能の適切なバランスを確保していく観点から、規制の実施やその効果に関する評価などを巡る国際的な議論にも積極的に貢献していく。取引施策の面でも、最後の貸し手機能の適切な発揮も含め、金融システムの安定確保に向けた対応を講じていく。